

戦後の産業変動と地域性

山下 淳 志 郎

中 田 重 厚

堤 史 朗

—目 次—

- I はじめに——方法論的立場
- II 戦後の産業政策と社会構造
 - 1 戦後の産業政策と日本社会の展開
 - (1) 戦後の産業政策
 - (2) 戦後の日本社会の展開
 - 2 農基法と農業・農村
 - (1) 法案成立の背景—貿易自由化への対応
 - (2) 農基法のねらい—輸出工業に対する安価な労働力確保政策
 - (3) 農基法の旧農政との関連
- III 地域特性に応じた歴史的インパクトの展開—1960年以降における三耕地の変化
- IV エートスとその形成可能条件
 - 1 エートスをめぐっての三耕地の現況
 - 2 ムラ営みの主体的エートス

I はじめに——方法論的立場——

我々が本稿で述べられる調査地の一つ、弥勒に入ったのは1974年である。以来既に6年が経過し、その間調査地も大久保、野辺山と拡張されたが、同時にそれら調査地自体の様相も変化し、また我々の調査・研究姿勢も変化した。調査地との度重なる接触、相互交流を続けるうちに、我々自身の研究方法・認識もより一層調査地自体の立場に可能な限り接近し、その立場から調査地を把握する方向をとるに至った。それ故多くの接触のうち、最後の段階で行なわれた唯一の質問紙によるエートス調査においても、

その結果をめぐり調査地の人々との話し合いをもち、それらの人々に即したより正確な解釈、判断をなしうるように努めた。我々は一時的調査の結果に基づき外部から一方的に行なう判断、解釈を可能な限り避けて来たのである。何故なら我々がこの調査研究において目的として来たのは、戦後の崩壊したといわれるムラにおける主体的再生の基盤とその可能条件を探り、見出すことにあったからである。いいかえるならばムラにおける主体的再生の基盤とその可能条件は対象地たるムラ自体の展開運動そのものが自ら探り見出してゆくものである限り、我々にとってはこのムラ自体の展開運動そのものの「魂」

ともみられる論理を、その展開運動そのものに即して探り、見出すことが目的となるからである。それ故我々は所与のものとして既に出来あがった論理・方法論を外的に適応しようとはしなかった。むしろ我々はそのような立場、態度を意識的に斥け、ムラ自体の展開の中にその展開の論理を発見し、その発見のための方法を、ムラとの接触、交流を通して探ろうとしたのである。いうならばムラのもつ地域性が如何にして形成され、それが今という時点において外的諸要因と如何に関わり、如何に変容し、更にまた如何なる展開を今後生ぜしめるであろうかという問題を、過去、現在、未来に亙るムラ自体の歴史的展望において把握することが、我々の具体的な問題として自覚されたのである。

元来ムラのもつ地域性はムラ（地域）自体の歴史的（時間的）推移と空間的特質の交差において成り立っており、従って一方ではその地域の自然的・地理的特性に媒介された歴史的な外的条件の受容と、他方ではその受容によって媒介された自然的・地理的特性の変容という、自然的・地理的特性と歴史的な外的条件との相互媒介運動によって生成し形成された構造的特性をもつものである。それ故「今」という歴史的な現時点におけるムラ（地域）自体の存在と形成はこの相互媒介運動の結果としてと同時に、次の時点への出発点としても把握されねばならず、その限りムラ（地域）の地域性把握は、自明な事ながら、そのムラ（地域）自身のもつ歴史性を無視、捨象してはなされえない。併しここで問題となるのはこの歴史性であり、これはムラ（地域）がただ単なる年代記の歴史をもつことを指しているのではない。ムラ（地域）が歴史的な一定状況下において、自然的・地理的特性と歴史的な外的条件との相互媒介運動によって生成し、形成された構造的特性をもつということ、いいかえるならばムラ（地域）の人々がその一

定状況の時点において、自然的・地理的特性を介して歴史的な外的条件を受容し、内面化し、その受容、内面化を今度は自らのものとして表出し、新しい状況を生み出し形成しゆくということ、従ってこの受容、内面化とそれの表出として具体化されるムラ（地域）の現存在（今）そのものが、過去と未来の二契機を含む統一体としてありつつ、過去から未来への媒介項として、それ故過去、現在、未来に広がる歴史そのもの、即ち生成運動そのものである「営み」としてのムラ（地域）としてあること、このことを指して我々はムラ（地域）自身の歴史性というのである。要するに我々はムラ（地域）をその歴史的推移（時間軸）と空間的特質（空間軸）との交差において成り立ち生成しゆくものとして、総体的（total）に把握しようとするのである。

確かに今、そこに存在（dasein）するムラ（地域）は一時的なムラ（地域）である。併しそれは「歴史そのもの」として存在する。それ故それは今、そこに存在（dasein）する一時的なムラ（地域）であるとしても、それ自体、自己内にこれまでの経過、過程を内包しており、このことは過去に様々の日付をもつものが今という一時期において構造化され、統合化されて存在していることを意味している。ムラ（地域）を総体的（total）に把握するということは、それ故、現時点におけるムラ（地域）がそれ自体において過去の様々の日付あるものを構造化し、総合化しているものとして把握することである。それ故この総体的把握には、ムラ（地域）の現時点において存在する過去の様々の日付あるものが、夫々その現時点においてどのような意味をもって、どのように位置づけられて存在し、次の時点に向かってどのような作用をなすかを正確に把握する必要があり、このためには更にこれら様々の日付あるものが、その日付け

られた時点においてどのようにそのムラ(地域)のものとして受容され、内面化されて存在するようになり、以後どのような意味をもって作用しつづけて来たかを正しく把握せねばならない。例えば或るムラ(地域)における現在の土地利用形態についてみるとしても、それは何故に今ある姿のものとしてあるのか、それは嘗ての日付ある姿のままであるのか、そうであれば何故にそうであるのか、或いは変化しているならば、いつ、どのような条件の下で、どのような経過を経て今あるものとなっているのか、そしてそれは更に次の時点に向かい、どのような方向を可能性として指し示しているのかを把握せねばならないが、この把握は単に土地利用形態を個別的に取り上げるだけではなされえない。今ある土地利用形態は土地に関する他の諸事情、土地所有形態、土地の移動状況、作付種目、更に就業状況のみならず、今のムラ(地域)に共時的に存在しながら、歴史的(時間的)経過によって特質づけられている他の様々の事象、即ち他産業との関係、交通・運輸事情、集団の在り方、祭りなどを含めた文化的諸活動、農協の在り方等々、これら社会的、経済的、文化的関係の三つの領域にみられる諸事象と複合的な関係をもつものとして、総体的に把握されねばならない。ムラ(地域)のもつ地域性は元来ムラ(地域)自体の歴史的(時間的)推移と空間的特質との交差において成り立つと、先に述べたのもこの意味においてである。時間軸と空間軸の交差が考えられるとしても、時間(軸)、空間(軸)は相方を互に切り離し、個別的にそれだけとして扱えられたものとしてあるのではない。ムラの地域性はこれら両者の接点として一つのものとなって存在しているのである。時間(軸)はその中に空間(軸)を包み込み、また空間(軸)はその中に時間(軸)を包み込んでいるのである。それ故現時点のムラ(地域)

を把握する場合、現時点における空間性、即ち共時的複合性を把握しなければならないが、それは同時にその中に包み込まれている歴史(時間)性、即ち通時的複合性を把握しなければならないことでもある。

今仮に一つのムラ(地域)がA, B, C, D…の形態をとり推移し、Aに対してはaがそのムラの規定的形成要因であるとすれば、Bに対してはbが新たな規定要因であるとみなされる。併しBを形成しているのはbのみではなく、前時点のaがa'として継承され、内面化され、bとともにBを形成する内的要因として作用し、更にCを形成する要因はcのみではなく、b, a'の継承され内面化されたb', a''もcとともに働き、Dについては、こうしてd, c', b'', a'''の要因が相互に複合的に関係しながら作用しているのよう考えられる。従ってムラがCの状態からDへ変化したとしても、C自体の中に内面化されているc, b', a''が総体的に作用し、新しい要因dとの相互関係から新しいムラの在り方Dが形成されると考えられる。それ故Dの中に含まれるd-c'-b''-a'''はDの同時点に存在するものとして、共時的複合性を示すが、これはまたd-c'-b''-a'''という遡行的な、或いはa'''-b''-c'-dという前進的な時間、即ち通時的複合性を示し、Dそのものは自己内にこの両者を複合的に内面化しているとみられるのである。一つの或る時点におけるムラ(地域)を把握することはこの両者の複合性を把握することである。そしてこのことは更にムラ(地域)のエートスの把握に必然的に到ることを意味している。即ちDの形成について、dは新たな外的要因であり、それを受容し、内面化するに当り、Cが既に自己内にもっているc, b', a''が一つになってdに対応し、dの受容、内面化を規定することになるからである。しかもこの規定の仕方は更にc, b', a''が夫々歴史

的に規定されたものである限り、c, b', a'' の相互矛盾を、即ちCのもつ内的矛盾を反映した形でなされ、何れの要因がより強く規定要因として作用するかが問題となり、dを受容して形成されたDはC自体のもつ内的矛盾の表出でもあることになる故、c, b', a'' の一つになった複合体そのものがエートスとしてdに対応し、新しい意味づけ、方向づけをするからである。我々はムラ（地域）の歴史的・外的条件の受容、内面化の基盤とその仕方（表出の仕方）を問題としているとしても、この受容、内面化とそれの表出はその主体であるムラ（地域）の人々の、一定の状況下において生きるための、一定の共通理解可能な意味づけ、方向づけ（意味世界、価値体系）によってなされ、これがエートスと考えられる限り、我々の問題はエートスの問題につながり、このエートスの解明に集中することになる。エートスこそがムラ（地域）の地域性が通時的複合性と共時的複合性の複合によって形成されたものであることを示す最も典型的なものである。そしてこのエートスに我々はムラ（地域）の主体的な営みの可能条件を探り当てようとするのである。歴史的な外的条件が、たとえ強い力で作用し、ムラ（地域）を大きく支配するとしても、それにも拘らずムラ（地域）自体が自らの選択と決定により、主体的な営みを続ける可能条件が果してあるのか、あるとすれば、それは如何なる条件であるのかを探ろうとするのである。

そこで我々は先ず三耕地にとって歴史的な外的条件である戦後の産業政策の展開と社会変動、とりわけ農基法に基づく農業政策と農業、農村の変化を概観し（第二章）、次にこれら三耕地において以上の外的条件がどのように受容され、内面化され、その結果どのように表出されたかを、昭和35年以降の歴史を通じて把握し（第三章）、最後にこの受容、内面化と表出をな

さしめたエートスを三耕地の各々において探り当て、それらが三耕地を夫々今後どのような方向へ向かわしめるであろうか、各耕地が自らのエートスに基づき、今後とりうる方向と姿を指し示すことにする（第四章）。

II 戦後の産業政策と社会構造

1 戦後の産業政策と日本社会の展開

(1) 戦後の産業政策

戦後日本経済が、朝鮮戦争を契機としてその立ち直りの切っ掛けをもち、その後の急速な復興と成長が可能となった事はひろく指摘されている。しかし、現時日本の産業間及地域間不均等発展の性格付けも戦後の段階に準備されていたものであった。

そこでわれわれは、以上の点について1945年以降の産業、経済諸政策の実施、遂行の過程を追ひ、それら諸政策に一貫している「工業化の論理」が、日本社会の展開を如何様に結果せしめたかを概観することとする。その際、戦後の産業構造の変化を4つの時期に分け、その主要な特徴を辿ることとする。

〔第I期〕—1945～1950年—

この時期は、経済・社会の復興期である。戦争のもたらした国民生活の崩壊に対して戦後わが国が政治的・社会的改革と並んで急務としたのは経済再編と工業化への途であり、アメリカ経済の動向に従属する形で日本の独占資本の再編、確立への準備がなされたのである。

戦後の経済政策で体系性をもった最初のものは1947年からの「傾斜生産方式」で、石炭、鉄鋼、電力などの基幹産業に多額の融資と援助を最重点的に配分してその生産回復と増産が計られたのである。傾斜生産政策に見て取れる基幹産業・大企業優先主義は、その後の産業政策に首尾一貫して貫かれる論理としてある。傾斜生

産方式は、生産の回復に効果はあったが、同時に悪性インフレをかえって進行させ、この収束と日本経済の安定化が、占領軍の絶対的権力を背にした「ドッジ・ライン」(1949年)によって策されもした。しかしあまり有効に働かず、むしろ単一為替レートの設定によって、対アメリカ依存のレールが着々と足固めされて行くのである。

この期の「農業政策は農業の外からの要求に対してまったく受け身であり、大企業の資本蓄積条件をととのえるという経済政策の戦略目標に奉仕させられつづけていた*」と指摘される。

* 加藤一郎・阪本楠彦編『日本農政の展開過程』
東京大学出版会、1971年、P.178

〔第Ⅱ期〕 —1951～1955年—

この時期は、次にくる高度成長への助走期である。日本経済の回復は、米ソ冷戦化の世界情勢のなかで引き起こされた朝鮮戦争(1950年)の勃発によってもたらされた。すなわち、隣国に生じた不幸な事態は、わが国をしてアメリカの極東戦略の枠内にがっちりと組み入らしめ、単独講和条約の締結(1951年)をなさしめ、経済の面では特需経済の恩恵にあずからしめ、日本経済は復興への足掛かりを得ることとなる。

表Ⅱ—1 朝鮮戦争時の特需と輸出

年 次	特 需 (A) (百万ドル)	輸 出 額 (B) (百万ドル)	(A)/(B)
1950(昭和25)	149	820	18.2
1951(" 26)	592	1,335	43.7
1952(" 27)	842	1,273	66.1
1953(" 28)	807	1,275	63.5
計	2,723	4,723	50.6

(資料) 飯田経夫他『現代日本経済史』(上) 筑摩書房、1976年

「全国総合開発計画」(1962年)に向けての一資料として経済審議会の手で作成された「総合開発の構想」(1954年)も特需経済に依拠しつつ経済計画として練られた「電源開発を中心と

した経済構想」(「B資料*」, 1951年)の線に沿っているのである。

*「B資料」はサンフランシスコ講和会議の際に講和全権団が携行した非公式の資料である。この「B資料」は冷戦体制下での日米経済協力の線に沿って、日本の経済力を最大限に活用した場合を想定したもので、トップレベル作業とならんでいけば日本側の海外協力についての積極的受入れ態勢を示したものであった。だが、この一連の計画は日本経済に対する国際的評価を高めたにもかかわらず、対米依存を深める点で問題があった。(川口弘、篠原三代平編『図説日本経済論』有斐閣、1974年、P.47)

これら一連の計画は、日本経済の重化学工業化への着手としての意味合いをもち、「企業合理化促進法」(1952年)、「独占禁止法」改正(1953年)一合理化、不況カルテルの容認一が公布される一方、農業の場面においては、「農地法」(1952年)、「農業機械化促進法」(1953年)等が公布されるのである。

保守勢力がその伝統的な基盤を死守するため用意した「農村保護政策」(1950年)の要求も、総資本的立場にとっては「一定の合理性」をもつものの、「いざとなれば、総資本にとっての経済政策上の優先順位がモノをいつてくる。……54年度予算では農林関係予算は大ナタをふるわれ、以後、周知のような『安上り化』への要求が農業政策の展開を規制する*」こととなるのである。

* 加藤一郎、阪本楠彦編、前掲書 P.187

〔第Ⅲ期〕 —1956～1969年—

この時期は、一、二不況の波があるとしても全般的には経済の高度成長期である。「もはや戦後ではない」(1956年『経済白書』)との復興宣言は、戦前の生産水準への回復宣言に留まらないで、その後の経済と社会のあり方を指し示すシンボルとして提示され、それ自体がひとつのイデオロギーとして機能するに至るのである。

この期の日本経済は重化学工業を中心に展開

表Ⅱ-2 高度成長期の経済指標

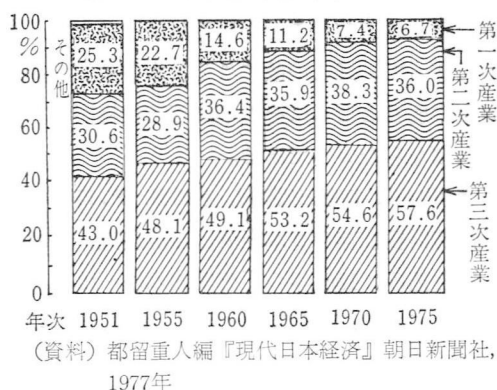
	1955	1960	1965	1970	1974	成長率(年率%)			
						55~60	60~65	65~70	70~74
実質GNP(1970年価格, 兆円)	17.3	26.2	41.6	72.1	89.1	8.7	9.7	11.6	5.4
鉱工業生産指数(1970年:100)	13.2	28.0	48.6	100.0	126.1	16.2	11.7	21.6	6.0
粗鋼生産量(百万トン)	9.4	22.1	41.2	93.3	117.1	18.6	13.3	17.8	5.8
乗用車生産量(千台)	20	165	696	3,179	3,932	52.5	33.4	35.5	5.4
鋼船竣工量(千グロストン)	735	1,759	5,277	9,917	16,276	19.1	24.6	13.4	13.2
農林業生産指数		83.4	91.8	100	104.1*		1.9	1.7	1.6
労働生産性指数		36.9	53.3	100	140.4		33.0	13.4	8.8
消費者物価指数	52.5	56.6	76.5	100	154.2	1.5	6.2	5.5	11.4
消費水準(都市)	48.4	62.3	78.9	100	110.8	5.2	4.8	4.8	2.6
(農村)		50.4	68.3	100	124.3		6.3	7.9	5.6
輸出(億ドル)	20.1	40.6	84.5	193.2	555.4	15.1	15.8	18.0	30.2
輸入(億ドル)	24.7	44.9	81.6	188.8	621.1	12.7	12.7	18.3	34.7

*1973年 (資料) 中村隆英『日本経済の進路』東京大学出版会, 1976年

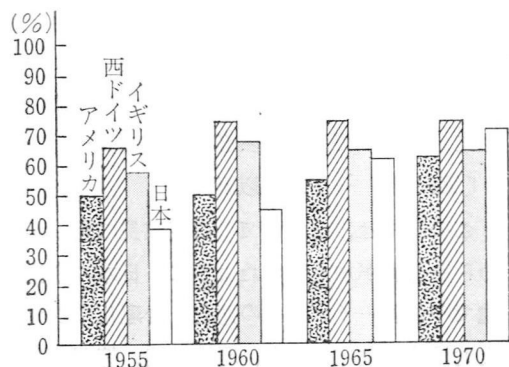
し、ほぼ全産業にわたって新規設備投資が成され、重化学工業化の推進一達成期である。石炭から石油へのエネルギーの転換に伴い、石油化学コンビナートの建設を初め、鉄鋼、造船、家庭用電気器具、自動車等各産業、各企業は競って新しい技術の導入に努め、高度の技術革新と合理化とによって高い成長率を達成、維持して行くのである(表Ⅱ-2 参照)。事実、1955年以降15年間の長きにわたって平均10%の成長率を示し、遂に1968年には国民総生産(GNP)において自由世界第2位を高らかに謳うことになる。

この期の高度成長は、経済上の量的な増大に留まらず、質的な変化をも生じ、いわゆる産業一工業構造の高度化及輸出構造の高度化として展開する。産業一工業構造の高度化を、産業別国民総生産の構成比の変化により示せば図Ⅱ-1の如くである。1951年にはなお25%を上回っていた第一次産業が、22.7%(1955年)→14.6%(1960年)→11.2%(1965年)→7.4%(1970年)→6.7%(1975年)と激減していくのに反して、第二次産業と第三次産業の割合は漸次増加し、特に第三次産業の急成長には目覚ましが認められる。

図Ⅱ-1 産業別国民総生産の構成比



図Ⅱ-2 輸出構造の重化学工業化



企業間及国際間競争力の確保を目しての設備投資による技術革新及合理化の結果として、貿易輸出構造の重化学工業化は図Ⅱ-2の如く進展する。

この期の高度成長達成の要因としては様々なものが挙げられるが、「わけでも農村からの労働力流出を中心とし、年率7～8%の増加率を示した豊富な労働力の存在、ほぼ全産業にわたる技術革新、特に耐久消費財の出現およびこれら技術の安定導入を可能にした法的諸措置、所得の上昇や生活構造の変化を反映した旺盛な消費需要、間接金融方式や税制上の優遇措置、ワンセット主義による企業間の競争等が相乗的に成長を加速する方向へ作用した*」と要約されるように、消費需要依存度の高い寡占的、独占的な重化学工業化こそが高度経済成長を支えたのであって、又この故にこそ日本の産業構造の足腰の弱さとともにその不均等的性格が指摘されねばならないのである。

* 川口弘、篠原三代平編、前掲書、P.150

消費需要依存の日本経済は当然農業、農村をも巻き込み、1961年の「農業基本法」はこの象徴としてあり、その実施として「構造改善事業」が強力に推進されていったのである。「構造改善事業」は、農作業における労働の軽減をもたらしたものの、農業の機械化—高度化により農業経営諸費用の増加を来し、農家所得率の低下を結果し、「兼業化」、「出稼ぎ」が恒常的事態となってしまった。又、消費需要経済による消費生活水準の向上は、農村をも消費市場と化していったのである（表Ⅱ-2参照）。

〔第Ⅳ期〕—1970年以降—

この時期は、それまでの高度成長に翳りが認められ反省が加えられたように、日本の産業構造での矛盾—インフレの悪化、合理化の限界、土地投機の激化、公害、環境破壊、等が一挙に噴出した時期であり、いわば高度成長の墜落期

である。

種々矛盾の露呈は、高度成長の達成が如何に社会資本を犠牲にしてのものでしかなかったかをわれわれに知らしめ、「くたばれ、GNP」（1970年）なる語がマス・メディアを飛び交ったのは記憶に新しい。

「ドル・ショック」（1971年）、「オイル・ショック」（1973年）を外在的契機（エネルギーの危機）としての「構造不況」の深刻化は、従来までの産業構造のあり方を見直し、又再編を迫ってはいるが、産業間—地域間不均等発展の性格、実相のゆがみは放置されたままというのが実状である。

「構造不況」の深刻な状況に直面して寡占的独占資本が、その脱出口を軍需産業の育成をテコとしての日本経済の舵取りに求めようとする中で、日本経済の動向による規制の下、食糧自給率の低下と減反政策の本格化状況にあって農政はこの難局を如何に乗り切ろうとするのか、これに係わって農業、農村は何処へいくのか……。

（2）戦後の日本社会の展開

経済の高度成長は、たんに経済の量的拡大のみならず、大都市圏、重化学工業への産業資本と労働力の集中・集積（産業化—工業化）、それに伴う農山漁村からの都市への人口流入・集中と地域間関係の系列化（都市化）、そしてマス・メディアの発展によつての生活様式の画一化（官僚制化—大衆化）、等著しい変化が日本社会全体にもたらされた。こうした戦後日本社会の動向について表Ⅱ-3「戦後日本の階級構成の推移」を基に、他の資料を補足して概観すれば次のようである。

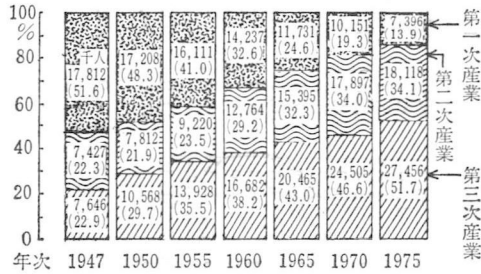
産業化—工業化——戦後日本社会に一貫して「工業化の論理」に支えられての、1950年以降の重化学工業化の結果、産業別人口構成比に著しい変化が生じた。1955年当時、第一次産

表II-3 戦後日本の階級構成の推移

階級別労働力人口構成	実数 (単位1,000人)						構 成 比 率 (%)					
	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1950	1955	1960	1965	1970	1975
労働年齢人口 (15歳以上人口)	53,772 (55,558)	59,282	65,324	73,136	78,723	84,700	148.1	148.5	148.4	151.4	149.0	155.8
労働力人口 (完全失業者を含む)	36,309	39,908	44,009	48,294	52,822	54,375	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業人口 (休業中を含む)	35,575	39,154	43,691	47,629	52,110	53,141	98.0	98.1	99.3	98.6	98.7	97.7
A 資本家階級=(1)+(2)+(3)	681	807	1,183	1,765	2,663	3,203	1.9	2.0	2.7	3.6	5.0	5.9
(1)個人企業主	144	73	97	15	48	69	0.4	0.2	0.2	(0.03)	0.1	0.1
(2)会社役員と管理職員	420	630	991	1,629	2,475	3,014	1.2	1.6	2.3	3.5	4.7	5.6
(3)管理職	117	104	95	112	110	120	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2
B (4)軍人・警官・保安サービス員	337	430	489	575	646	738	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4
C 自営業者層=(5)+(6)	21,403	21,251	20,100	18,501	18,385	15,993	58.9	53.2	45.7	38.3	34.8	29.4
(5)自営業者と家族従事者	21,041	20,894	19,675	17,909	17,541	14,838	57.9	52.4	44.7	37.1	33.2	27.3
(6)農林漁業従事者	16,189	15,046	13,486	11,097	9,570	6,904	44.6	37.7	30.6	23.0	18.1	12.7
(7)鉱山・運送・通商・製造・販売・サービス・専門的・技術的職業従事者	2,268	2,463	2,749	3,017	3,880	3,677	6.2	6.2	6.2	6.2	7.3	6.8
(8)販売業従事者	2,253	2,776	2,739	2,859	2,892	2,818	6.2	7.0	6.2	5.9	5.5	5.2
(9)サービス・技術的職業従事者	331	608	701	936	1,199	1,440	0.9	1.5	1.6	1.9	2.3	2.6
(10)専門的・技術的職業従事者	362	357	425	592	844	1,154	1.0	0.9	1.0	1.2	1.6	2.1
(11)上記のうち家族従事者	12,248	11,975	10,509	9,222	8,438	6,728	33.7	30.0	23.9	19.1	10.0	12.4
D 労働者階級=(8)~(14)	13,888	17,419	22,237	27,463	31,158	34,411	38.2	43.5	50.5	56.9	59.0	63.3
(8)専門的・技術的職業従事者	4,335	4,977	6,237	8,225	9,868	11,574	11.9	12.5	14.2	17.0	18.3	21.3
(9)専門的・技術的職業従事者	1,337	1,634	1,779	2,240	2,825	3,392	3.7	4.1	4.0	4.6	5.3	6.2
(10)生産的労働者層=(10)+(11)	2,998	3,343	4,458	5,985	6,843	8,182	8.3	8.4	10.1	12.4	13.0	15.1
(11)農林漁業従事者	7,267	8,956	12,253	14,089	15,455	13,361	20.0	22.4	27.8	29.2	29.3	28.2
(12)鉱山・運送・通商・製造・販売・サービス・専門的・技術的職業従事者	852	798	765	576	434	407	2.3	2.0	1.7	1.2	0.8	0.7
(13)生産的労働者層=(12)+(13)	6,415	8,158	11,488	13,513	15,021	14,951	17.7	20.4	26.1	28.0	28.5	27.5
(14)生産的労働者層=(14)+(15)	1,552	3,429	4,484	4,484	5,323	6,272	4.3	6.8	7.8	9.3	10.1	11.5
(15)生産的労働者層=(15)+(16)	728	1,409	1,790	2,558	3,161	3,888	2.0	3.5	4.1	5.3	6.0	7.1
(16)販売・サービス・専門的・技術的職業従事者	821	1,324	1,639	1,926	2,162	2,381	2.3	3.3	3.7	4.0	4.1	4.4
(17)完全失業者	734	751	318	665	712	1,234	2.0	1.9	0.7	1.4	1.3	2.3
非労働力人口	19,229	19,373	21,288	24,841	25,899	30,325	53.0	48.5	48.4	51.4	49.0	55.8
非労働年齢人口 (14歳以下人口)	29,428	29,992	28,050	25,140	24,808	27,187	81.0	75.2	63.8	52.1	47.0	50.0
総人口	83,200	89,276	93,419	98,275	103,531	111,934	234.0	223.7	212.3	203.5	196.0	205.9

(資料) 大橋隆憲「現代階級論の一つの潮流について」関西大学『経済論集』26巻4.5合併号, 1977年

表Ⅱ-4 産業別人口構成比の推移



(資料) 都留重人編, 前掲書

業人口は41.0%を占め、第二、三次産業人口は23.5%, 35.5%を占めていた。ところが、高度経済成長期を経た1970年には、第一次産業人口が19.3%に、さらに1975年には13.9%へと急減したのに反し、第二、三次産業人口は1970年には34.0%, 46.6%に、1975年には34.1%, 51.7%へと急増している。その間わずか20年を要したに過ぎない。

重化学工業の進展が結果したものについては、別の観点からも同様の指摘がなされうる(表Ⅱ-3 参照)。第一は、自営業者層と労働者階級との比重が逆転したことである。1955年までは50%を占めていた自営業者層が、1970年には34.8%に、そして1975年には29.4%となったのとは逆に、1955年に38.2%であった労働者階級は、1970年には59.0%に、1975年には63.3%になった。このことは階級構成上の変化が如何に急激なものとしてあったかを示している。次いで第二には、資本家階級に生じた変化である。「会社役員と管理職員」欄の数値に注意を要する。1.6% (1955年) → 2.3% (1960年) → 3.5% (1965年) → 4.7% (1970年) → 5.6% (19

75年) と着実に増加しつづけていることは、重化学工業化の進展が、旧財閥系企業集団の再編成と結び付き、60年代の高度経済成長期を契機として、寡占的独占資本体制の確立を生み、中小零細資本との間に構造的不均等発展を固定化させ、70年代の「構造不況」をより深刻なものにしたのである。

都市化——産業間、階級間の不均等発展は、当然のこととして地域間不均等発展をもたらした。上述の産業別人口構成比の推移は、都市人口の急増と農村人口の激減とに対応している。市部・郡部人口比からいえば、市部人口は56.3% (1955年) から 72.1% (1970年) → 73.9% (1975年) に増加し、郡部人口は43.7% (1955年) から 27.9% (1970年) → 26.1% (1975年) に減少している。

表Ⅱ-5 市・郡部別人口構成比の推移

年次	人 口 (1,000人)			比 率 (%)		
	市部	郡部	計	市部	郡部	計
1920	10,097	45,866	55,963	18.0	82.0	100.0
1925	12,897	46,840	59,737	21.6	78.4	100.0
1930	15,444	49,006	64,450	24.0	76.0	100.0
1935	22,666	46,588	69,254	32.7	67.3	100.0
1940	27,494	45,045	72,540	37.9	62.1	100.0
1945	20,022	51,976	71,998	27.8	72.2	100.0
1950	31,203	51,996	83,200	37.5	62.5	100.0
1955	50,288	38,988	89,276	56.3	43.7	100.0
1960	59,333	34,085	93,419	63.5	36.5	100.0
1965	66,919	31,356	98,275	68.1	31.9	100.0
1970	75,429	29,237	104,665	72.1	27.9	100.0
1975	84,962	26,972	111,934	73.9	26.1	100.0

(資料) 経済企画庁調査局編『経済要覧』1977年

このような市部人口の増加、すなわち都市へ

表Ⅱ-6 大都市圏地域への人口流入の長期的傾向

地 域	1920—25	1925—30	1930—35	1935—40	1947—50	1950—55	1955—60	1960—65	1965—70
東 京 圏	+605	+619	+619	+751	+902	+1,472	+1,580	+1,917	+1,356
中 京 圏	+ 45	+ 4	+ 9	+ 46	+ 10	+ 49	+ 157	+ 250	+ 150
阪 神 圏	+456	+434	+453	+453	+395	+ 618	+ 732	+ 948	+ 515

(資料) 人口問題審議会編『日本人口の動向』

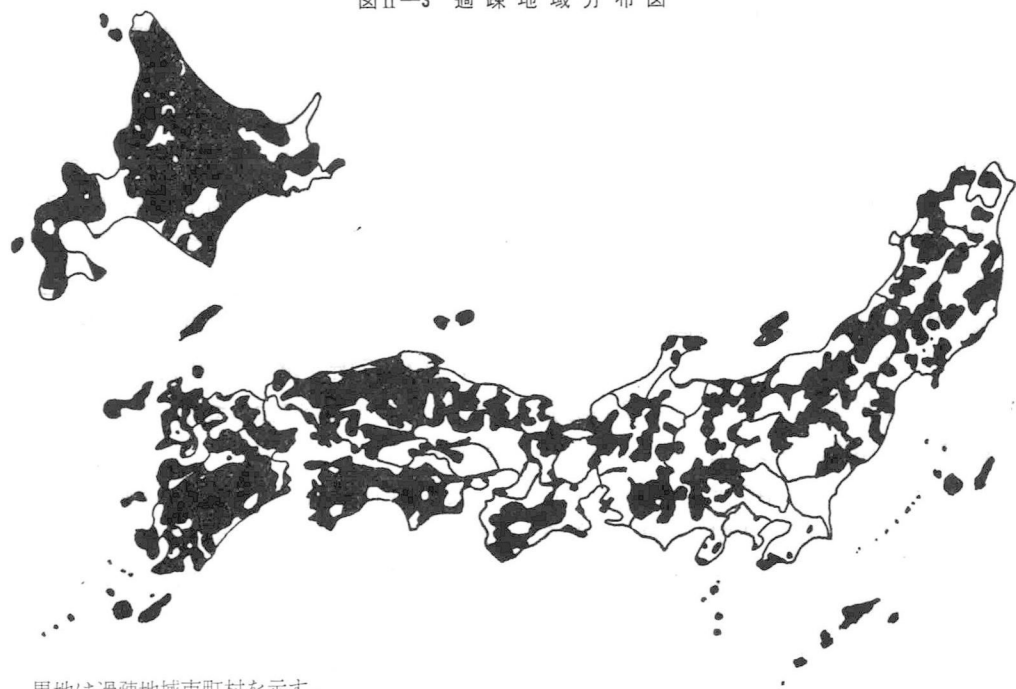
の人口集中はとりわけ三大都市圏（東京圏、阪神圏、中京圏）においてとくに顕著であった。

都市人口の増加、農村人口の減少は、重化学工業の進展による産業及企業の配置が三大都市圏に集中する過程の反映としてある。重化学工業群は石油コンビナートを隣接し、1960年代に

急増したが、それらはいずれも三大都市圏に含まれるのである。

1960年代に引き起こされた過度な工業及人口の都市への一方的な集中は、「過疎・過密」の問題を深刻な社会問題として現出せしめた（図Ⅱ-3参照）。

図Ⅱ-3 過疎地域分布図



黒地は過疎地域市町村を示す。

（注）昭和55年3月31日現在

（資料）『過疎対策の現況』（過疎白書）1979・80年版

「過疎・過密」の問題は、経済の高度成長がその翳りの色を濃くしはじめると共に、社会政策の対象としての側面において行政的、産業的処置に委ねられることになる。つまり、産業および人口の都市への過度の集中にブレーキを掛け、「人口の地方分散化」がスローガンとして現われるや、産業再編成を目しての「工業適正配置構想」（1961年）の線に沿った「日本列島改造論」（1972年）が喧伝されたのである。

このような地域的不均衡発展の実相は今なおゆがみのまま残り、今日においては三大都市圏の着実な成長—拡大を挺しての地方における中

小都市への工業および人口の集中が進み、大→中→小の市町村地域間関係での従属的系列化が整備される段階に立ち至っているのが現状である。

官僚制化—大衆化—組織レベルでの官僚制化を、生活様式レベルでの大衆化と対応させて考えてみることにする。

第二、第三次産業人口の伸張は官僚組織的な就業者の増大を意味している。

1960年代においての重化学工業化の進展は、第一次産業の「地すべりの」分解過程に照応しての組織的就業者（＝雇用者）の増大をもたら

し、1975年には70%を占めるに至った。このことは、わが国における高度経済成長が、社会構造レベルにおいて旧中間層型社会から官僚制化型（新中間層型）組織社会への転換を結果したことを示している、と指摘することが出来る。

表Ⅱ-7 地位別就業者構成の変化

	1950	1955	1960	1965	1970	1975
雇 用 者	39.5	45.8	54.0	60.9	64.5	69.9
自 営 業 者	26.1	23.9	22.0	19.6	19.3	17.4
家族従事者	34.4	30.3	24.0	19.5	16.2	12.7

（資料） 矢野恒太郎記念会編『1977年日本国勢図会』1977年

事実、多くの日本人が階級対立意識を内に持つことのない「中流階級」志向の強いことは広く指摘されている。「お宅の生活程度は世間一般からみて、上、中の上、中の中、中の下、下のどれに入と思うか」という、いわゆる階層帰属意識調査の結果、60%以上の人びとが「中の中」と答え、それに「中の上」と「中の下」を加えると実に90%以上の人びとが自分の生活程度を「中流」だと考えていることを、さきほどの組織的就業者の増大と合わせてみると、組織レベルでの官僚制化は圧倒的であると指摘できる。

生活意識において「中流」意識に囚われる日本人の多くは、生活様式や生活行動の面において顕著な同質化の傾向を示していて、政治的無関心層の増大を含めての政治意識での保守化傾向はその好例であるということが出来る。「中流」の幻想の内実、単に消費生活行動での耐久消費財の獲得・レジャー関係消費の増加＝消費の大衆化によって支えられているに過ぎない。

官僚制化の進行過程においてエアー・ポケットとしての大衆化が存在し、画一化と個性の喪失状況の続生が、産業資本の操作による『「中流」の幻想』の潤歩するのを許しているのである。

戦後わが国における数多くの産業政策が、「工

業化の論理」貫徹の下に、産業化・工業化の高度化を達成し、都市化、大衆化を促進させることにおいて官僚制化組織社会としての体制を完成させたのである。

2 農基法と農業・農村

(1) 法案成立の背景——貿易自由化への対応
貿易自由化の波に対して日本経済のとった施策が重化学工業政策であり、そのような姿勢をとった基本的な論拠は“国際分業にもとづく比較優位の原則”であった。すなわち、資源小国である日本は、工業原材料や農産物は輸入によりまかない、比較優位に立つ工業製品を輸出することによって経済の建直しをはかることであった。農基法は、国際経済自由化の大勢の中で、日本の財界が求める自由化の方向に農業に従属せしめるための法律であったといえることができる。

農基法の政策目標の一つに、生産の選択的拡大ということが掲げられている。これは、アメリカの余剰農産物である小麦、飼料作物等を自由化し、それと競合しない作物を要請してのものである。1952年には、アメリカからの小麦買付交渉が成立し、その後、日本人の胃袋を変えるための大々的な粉食キャンペーンまで行なわれたのである（高嶋光雪著「日本侵攻アメリカ小麦戦略」家の光協会刊、1979年に詳しい）。農基法の目的は、貿易自由化による海外農産物（うちアメリカが全体の40%を占める）の受け入れを前提にし、それをもとに農業の再編成を行なうことにあった。

「選択的拡大」の結果、安い小麦との価格競争により米は過剰となり（米と小麦の価格差の拡大。ちなみに、麦1ブッシェル当り2ドルで据え置かれたが、米価は2倍にはね上がった）、さらに、安い飼料作物で生産された畜産物が国民の食卓にあふれた結果、米は過剰となり、や

がて、生産調整の憂目に合うことになる。購入濃厚飼料のうち、輸入飼料に頼る割合は1960年の18.0%から1975年の52.2%と増大している。1952年12月に「飼料需給安定法」が制定されているが、この法律のもとで、飼料用穀物は、特定の配合飼料工場を経由すれば、無関税で輸入されることになったのである。飼料輸入の自由化を契機にして、中小家畜の飼育が飛躍的に増大し、家畜の工業的かつ多頭（羽）飼育の方向が強まってくる。例えば、採卵鶏についてみると、農家は採卵のみを行ない、その他の工程、すなわち飼料生産、孵卵、育雛、洗選別と包装、加工などはすべて民間資本に委ねられることになる。粗飼料よりも濃厚飼料に依存する割合の大きい中小家畜の場合にとくにこのような資本へのインテグレーション化が進んでくる。

(2) 農基法のねらい——輸出工業に対する安

価な労働力確保政策

農業基本法（その骨子は農林漁業基本問題調査会事務局による「農業の基本問題と基本対策」解説版・1960年にみられる）は、その基本政策として、まず第一に所得政策を軸とした生産政策、第二に価格および流通政策、第三に構造改善政策の三本の柱を掲げている。所得目標として非農業部門との均衡を維持することが目ざされ、中小都市よりもさらに都市的要素を除いた町村地域の勤労者家計を目標にし、それに農家所得を近づけようとするいわゆる所得政策を基軸として、他の施策はこれを具体化させていくものという構成になっている。

このように農基法は、表面上は農民生活の安定と生活保障をめざす社会政策上の施策をねらいとするかのようにみえるが、多少はそのような面を残しながら、実は露骨なまでの労働力政

表Ⅱ-9 食用農産物の自給率の推移

(単位：%)

		1960年度	65	70	72	73	74	75	76	77(概算)
総自給率	米の各年度の需給実勢を基礎とした場合}	90	81	76	73	71	72	74	70	74
	米の需給均衡を前提とした場合}	89	81	75	73	71	72	72	70	71
主要農産物の自給率	穀物	83	61	48	42	41	40	43	37	40
	うち 主食用穀物	90	80	79	71	70	71	76	68	76
	米	102	95	106	100	101	102	110	100	114
	小 麦	39	28	9	5	4	4	4	4	4
	大・裸 麦	107	73	34	18	10	11	10	9	9
	豆 類	44	25	13	12	11	11	9	8	8
	うち 大 豆	28	11	4	4	3	4	4	3	3
	野菜	100	100	99	99	98	98	99	98	98
	果 実	100	90	84	81	83	83	84	82	84
	鶏 卵	101	100	97	98	98	98	97	97	97
	牛乳・乳製品	89	86	89	86	83	83	82	85	87
	肉類(鯨肉を除く)	91	90	89	82	80	85	77	76	77
	うち 牛 肉	96	95	90	79	62	86	81	69	75
	豚 肉	96	100	98	91	89	94	86	86	87
	砂糖	18	30	23	20	20	15	16	19	20
参考	濃厚飼料	67	44	33	36	31	30	31	28	26
	食料総合自給率(水産物を含む)	93	85	81	78	76	77	78	74	78

(資料) 1978年版『農業白書附属統計表』

策をその中心となしているのである。基本法に盛られている財界の意図を読みとってみるとつぎのようになろう。すなわち、開放体制下で工業力を増進する道をとる、農業政策をそのような工業化方針に従わせなければならない。そこでまず、第一に、国際競争に打ち勝つ工業力をつけるためには、安価で、多量の労働力が必要となる。かくして、零細農民を農村から追出す政策が求められたのであった。構造改善事業は、農村の過剰人口を顕在化し、離農させる。更に省力化を可能ならしめるための大型機械化、装置化、化学化を推進し、農村を農機具、肥料、農薬メーカーの良き市場たらしめる。兼業や出稼ぎによりイェウムラの生活がたとえ破壊されたものになろうとも、都市化が進展するにつれ所得が都市生活者以上になることは日常生活関連産業にとっても良き市場が提供されることである。農業生産面では、農民は農業関連メーカー側の売り込み攻勢に押され、資本の過剰投資による収入の不足を農外収入で補わねばなくなってくる。片手間農業により益々農協やメーカー依存の傾向が強まり、他者依存の農業が更に資本の過剰投資に拍車をかけることになろう。兼業化の傾向は将来ともかなり残るであろうと当初から予測されていた。しかも、兼業農家の残存は好ましい面が多いとする意見が自民党内部にもあったといわれる。答申では自立経営（2 ha 平均）が250万戸、兼業（40 a 平均）が250万戸という一応の推定をしている。すなわち、兼業化の増大は当初の期待、予想からはずれたにせよ、離農の形が強くなろうが、兼業化が強まろうが、どちらへ転んでも、財界、産業界の意向に添う形で事態は展開したのであった。

(3) 農基法の旧農政との関連

以上、財界の要求する線で農基法をみてきたが、開放経済体制下に入り、財界の要求に合わ

せる形で展開したこの農政理念は、旧来からの農政理念とどのような関連を持っているのか、この線から以上のことを捉え直してみよう。

農基法では、農業生産力を増大し、より効率的な農業をめざすために農業構造の改善を打出している。農業構造改善とは農業経営規模の拡大、農地の集団化、家畜の導入、機械化その他農地保有の合理化および農業経営の近代化を総称するものであり、その具体的内容として、〈家族経営の発展〉、〈自立経営の育成〉、〈協業の助長〉をあげている。

ここであげられている自立経営とは、“正常な構成の家族のうちの農業従事者が正常な能率を発揮しながらほぼ完全に就業することができる規模の家族農業経営で、当該農業従事者が他産業従事者と均衡する生活を営むことができるような所得を確保することが可能なもの”と規定されている。自立経営はあくまでも従来からの家族経営の望ましい形として、他産業と均衡する所得収入をあげることが理想とされ、これが農基法の政策目標となっている。すなわち、自立農家が意味するものは、自分の所有している土地を家族労働によって耕作するという戦前から進められてきた自作農創設維持政策が農地改革で一応の完成を遂げ、それが1960年前後の新しい事態の中で再度提起されたとみられる。さて、農基法で考えられた自立経営とは、生活水準の面から他産業との所得均衡を求める考え方であり、西ドイツなどでいわれる要素所得均衡とは異なる。要素所得均衡は、農業所得を労働報酬、資本利子、管理報酬などの生産要素所得に分解して、その労働報酬を他産業の賃金と均衡させることである。後者が目指すものは近代的企業農業の形態であり、前者では家族労働による自作農の創設にある。

その後、自立農家の育成策は破綻を来すことになるが、これは技術的な失敗ではなく、ま

た要素所得均衡に依らなかったことによるのではなく、農業を近代化するに当って、農業の低生産性についての認識上の誤りに起因するものである。すなわち、先に掲げた「農業の基本問題と基本対策」によると、農業の生産性の低さの要因として、労働力の過剰、経営規模の狭小、土地制度の硬直性、資本の欠乏、資本の不適正利用（過剰投資など）等が挙げられ、これらは相互に密接に結びついており、中でも労働力の過剰が最も強い要因だと言っている。このように、農業部門の非農業部門に対する劣弱性を、農業それ自体の本来的な性格に起因するものと捉えるのではなく、農業近代化の立遅れに依るものとしているのである。農業と非農業部門の生産性格差とみえるものは、実は農業その他の消費財生産部門と重化学工業などの生産財生産部門との生産性格差に他ならない。このことはすでに経済法則として立証されていることであるが、このような経済法則無視の論拠に立つ自立農家育成がそれ自体当初から実現不可能な施策であったわけである。

農基法農政が具体化していくのが農業構造改善事業である。構造改善のねらいは、事業が行われる特定地域の労働生産性の高揚である。構造改善事業は、これを計画する市町村もしくは部落程度の土地改良区が圃場整備を行ない、大型機械施設の協業組織による導入利用、選択的拡大作目の導入をセットにしてはかることに對して助成、融資するところに特色がある。区画の拡大（一筆30a）、農道整備（幅員5m以上）、乾田化を内容とする圃場整備と大型機械施設（30馬力以上のトラクター、ライスセンターなど）の共同利用により水稻作労働の大幅な節約をはかっていくのである。

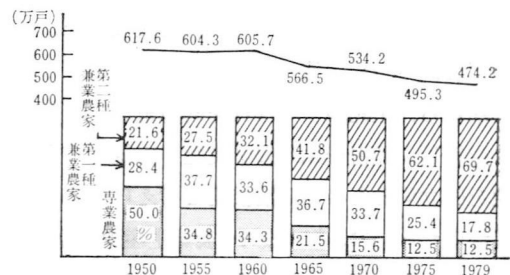
構造改善事業が実施されるパイロット地域は、すでに条件が整っている地域などに限定されてしまい、実施される地域とそうでない地域

との格差が問題となる。また、農民への資金援助も、総合資金制度実施におけるようにエリート農民への融資偏重がみられる。このように農業への助成が地域や農民を選別する方向をとるのも、農政のめざす方向が〈農業生産力増強〉にあり、決して〈農民生活全般の向上〉にないことに起因するのである。

農基法にうたわれた所得政策のもう一本の柱である協業化の方向は、行政側からの協業経営化への条件づくりが為されることなく、画餅であることが判明した。現実には、個別的自作経営の方向のみが推進され、過剰投資を招来し、いわゆる「機械化貧乏」を農村にもたらした。農協主導型の一貫生産体制への依存は農家経営の自主性、自律性を奪い、機械償却等のための出稼ぎ、兼業化が顕著になり（図Ⅱ-4）、その結果家族員の分散＝家族解体およびムラの機能の衰退による地域解体を生み、ムラに残った主婦の労働過重、不眠症、農業依存による薬害、過疎地域での老人の自殺など様々な非人間的状況を生みだすことになった。

農業・農村の破局的状態をもたらした原因は、農業部門など消費財生産部門は、生産財生産部門に比較して投下資本に対する利潤率が常に下まわるといふ経済法則を無視し、工業生産と同等の稼働効率、経済効率を上げるという点

図Ⅱ-4 総農家戸数と専兼業別構成の変化



資料：NHK放送世論調査所編「日本の農業」
ただし1979年の数値は昭和54年度農業白書付属統計表による

からのみ考えられていることにあるのではなかろうか。家畜生産工場やトマト生産工場が現実のものとなり、生命を育てる農業の本質が忘れられていく傾向を助長するのも農工間の生産性格差を無視した経済効率万能主義に由来するのである。

その後の農業変化の中で、兼業化の進展、米の減反政策が表面化し、農業主体の形成者としての自作農主義が終焉を迎えざるをえなくなる。しかし、このことは当初からすでに予想されていたものといえないだろうか。すなわち、以上みてきたように、農基法は、開放経済体制の中で、アメリカ独占資本の政治・経済戦略にくみ込まれた形で日本経済が従属発展していくために日本独占資本がとった重化学工業偏重政策の線から要請されたものであった。したがって、農産物自由化の波の中でそれらと競合しない作目をその時々々の価格変動、市場状況をにらみ合わせながら選択していく道がとられた。かくして、いわゆる「猫の目」行政とは一貫性のない政策なのではなく、状況に合わせて目まぐるしく変わること自体がすでに一貫性をもっていたという意味において言われるのではなかろうか。このように現実には、農政は重化学工業中心の経済政策の一環として展開していったのである。零細農家を削減し、工業労働力の補給源とする施策はその線から出されたものであるが、その反面、自立経営農家の育成、都市生活者との所得均衡という線は、社会政策的な、いわば農民への懐柔策と考えることができよう。すなわち、上記のような経済的施策をより円滑に遂行し、独占資本の農業支配の正統性・合理性を確立するための統治技術と考えられる。農基法のねらいは、あくまで〈農業生産力の増強〉にあり、自立経営農家の育成も決して農政の主眼ではなく、かつまた、その後の推移は農民自身による近代化を阻む形で展開していったもの

である。

1967年（昭42）の米の大豊作を契機として、米の過剰と食糧制度維持の財政負担が問題となり、68年には基本法農政の手直しである「総合農政」が打ち出され、1970年には米の生産調整が開始される。さらにこの年には農地法の大幅な改正が行なわれ、借地農主義がとり入れられ、ここに戦後の自作農主義は終焉を迎えることになった。

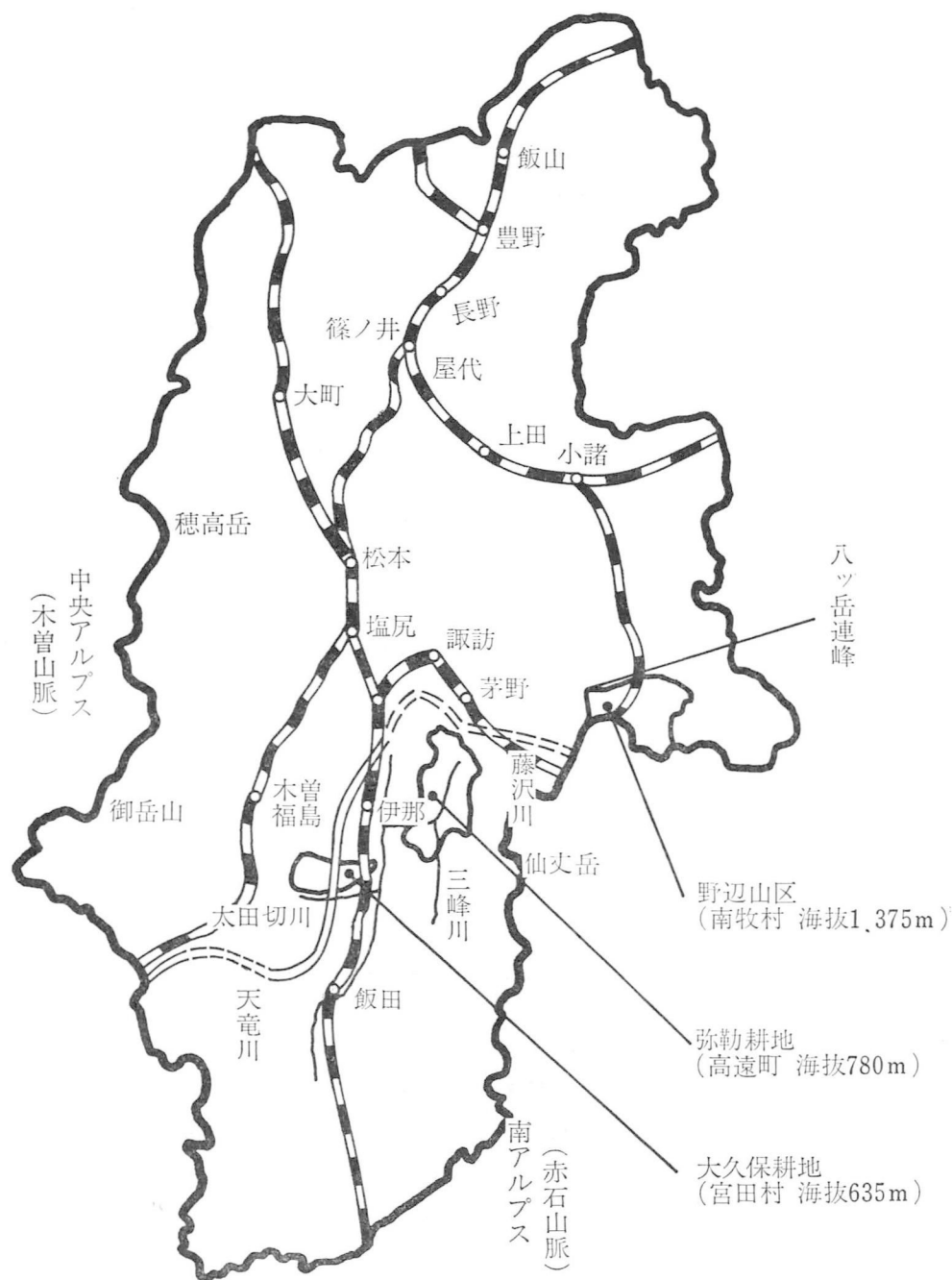
Ⅲ 地域特性に応じた歴史的インパクトの展開——1960年以降における三耕地の変化——

自立可能な中規模農家（稲作ならば1.5 ha程度）の育成と零細農を切捨て都市労働者に仕立て上げること、農村を工業製品の市場として活用することなど、すべてを開放経済体制下の工業資本の原始的蓄積に利する形で展開したのが今までみてきた農基法農政であった。本章ではこれを歴史的インパクトとして各ムラがそれぞれの地域的特性に応じてどのように受けとめたかを生産関係および社会関係の変化においてみることにする。

1960年以降の工業化のインパクトがムラ生活に及ぼす影響とその受容のされ方は、何らかのムラの共有物（それが物質的なものであれ、精神的なものであれ）を過去から引きついできたムラとそうでないムラとでは大きく異なっている。調査対象地のうち、大久保耕地と弥勒耕地の前者の例であり、野辺山区は後者の典型である。

弥勒耕地（長野県上伊那郡高遠町、1980年6月現在70戸）——このムラは、東赤石山脈北端に当る入笠山の北、金沢峠から南端の月蔵山に至る山尾根と、西の鉢伏、黒沢、弥勒、城山などと連なり集落の背後に迫る山並みに挟まれた南北へ細長い狭隘な狭間にあり、杖突峠付近に発して南へ流れる藤沢川の流域西側、高遠の城

図Ⅲ-1 調査対象地概略図



下より北東約 2 km の杖突街道沿いの人口 325 人、戸数 70 戸（1980 年 6 月現在）の山村である。元禄時代以降名主株にとり立てられた家が 9 軒あ

り、享和 2 年（1802 年）の村生活規約ともいふべき「藤沢郷中諸談合定書」には「弥勒役人」と署名がなされているなど、高遠藩との関係も

深く、藤沢川流域、特に下流の長藤全域を支配する実力を有していたムラである。それ故、稲作に絶大な影響を及ぼす水利に関し六道井筋の権限を掌握しつづけてきているムラである。

当地は標高 760 から 780m の高地ゆえ寒冷の地である上、寒暖の年間幅が大きく（表Ⅲ-1 参照）、年平均も 10 度から 12 度の間を年毎に上下し、日照時間、降水量何れも少なく、湿度低く、霜の初めは例年は十月下旬、時には中旬と早く、終りは逆に五月の半ばと遅いなど、この地での厳しい生活条件を生み出している。

以上のような歴史的・自然的背景をもつ当耕地は、藤沢川沿いの平坦地を利用した水田稲作と、傾斜地のリンゴ畑が生産の中心を成している。山間の傾斜面を利用しての田畑の筆ごとの面積は小さく、地形上の制約により大規模経営には向かず、いきおい構造改善事業からとり残されてくる。しかし、このような当耕地においても、農業の工業化（機械化、化学化、装置化）が可能な限りおし進められ、その結果、農協依存型の農業経営のあり方を指向することになる。農業基盤の不安定性と近郊地域における内陸的集約型工業（精密機械工業、エレクトロニクス関係の工場など）の進展はムラの人たちに恒常的な農外勤務の道をとらせることになった。また、高度経済成長期にみられた“農村労働力の買出し部隊”的な中小零細工場の農村近郊地域への進出とは異なり、近年大手企業の進出がめだちはじめ、若年層の農村部への U ターンがみられるようになった。今日弥勒耕地においても全農家中 2 ～ 3 割の家の子弟が伊那市（マイカーで 30 分程度の通勤距離）等近郊都市へ自宅通勤している。

弥勒耕地の特徴は、何といっても、250 町歩もの広大な共有山を有していることである。共有山は弥勒耕地の人たちにとって、これまで単に共有財産としての意味をもつものではなく、

物心両面にわたるシンボリック的存在としての意味を持っていた。1967 年 1 月に改訂のあったムラ規約の中には、共有権の規定が明確に定められていた。

（第 3 条） 弥勒住民中共有権者とは旧来の慣行に依る共有財産の権利を有する者が現在居住する者をいう。

2. 新たに共有権を得んとする者は保証人 2 名を立てて総代に申し入れ、慣行による審議を経て加入金を納入して権利を得るものとする。

3. 共有権者と雖も、義務を果さない者、地区内に居住を定めない者は共有権を停止する。

4. かつての共有権者が地区内に居住を定めた時は、総代に願い出て権利を復活するものとする。

（第 4 条） 弥勒耕地内に一戸を構えたる者は、すべて耕地の諸規定を守り、義務を負い、耕地に関する諸費用を納めなければならない。

2. 共有権のない者は、共有権に関する義務及び負担を免除する。

3. 入作者に関しては、それに関する耕地入費を賦課徴収する。

1976 年当時、共有山からの収益は年 500 万円程度あり、耕地経費の 7 割をこの収益から支出し、残りを各戸配分（1 戸当り 5 万円程度）していたという。また、以前は共有山からの採草に関する事細かな規定があったが、1967 年の改訂規約では完全に消えてしまっている。1980 年 1 月にムラ規約の改訂があり、1967 年に改訂された規約の第 3 条及び 4 条 2 項が消失してしまった。これは 1971 年に生産森林組合が結成されたことによる。国の統制策にもとづき、共有山が法人化され、土地の登記が行なわれることになり、居住者でなくても権利をもてるようになったので、旧規定の 3 条 1, 3, 4 項が実状に合わなくなったのである。

農業がもはやムラの生活の中心たりえない現状では、山はただ、共有財産としての意味しか持ちえなくなり、かつてみられたような、ムラ生活における共有山の多機能的、包括的な存在が失われ、ムラが農中心、農民中心で存立しえない限り、共有山は人々の物質的・精神的シン

ボルたりえなくなってきたのである。このように、工業化のインパクトはムラの生産、生活両面にわたる諸機能の集約化という形で表われる。この点、第4章で詳細するが、例えば明治の検約令により各マキごとの祝殿が諏訪社に統合されたのも、この表われである。また、ムラ生活の物質的基盤たる土地、水、共有山が工業化の論理により単機能化されてくる。弥勒耕地における共有山は、かつてはムラの人たちの生活資料確保の場であるだけに止まらず、人々のいこい、子供の遊び場でもあった。このような包括的な機能はまだ完全には失われていないとはいえ、工業的農業や都市的生活様式の浸透による山の機能の喪失、人々の遊びや娯楽が都会的なものにとって代わったこと等により、単機能化、単一目的化していく。

大久保耕地（長野県上伊那郡宮田村、1979年4月現在 86戸）——東は赤石山脈および伊那山地、西に木曾山脈の駒ヶ岳を望む、伊那谷の典型的な水稻作地帯である。標高は635m、年間の最高気温は30度を越え、天竜川の氾濫原として肥沃度が高い。しかし、砂礫地であるため、土地改良への意欲が強まった。また、天領との水争いで他部落との対抗意識が培われていった。扇状地河岸段丘の起伏の少ない平坦地であることから、構造改善の対象地として恰好であり、耕地での構造改善への取り組みも早かった。これは、大田切川をはさんでの天領（現駒ヶ根市）他部落との水争いでの対抗意識によって、〈出し抜け〉根性が培われてきたためである。

大久保耕地では、1960年に早くも、共同防除を目的とした長期農業構造改善計画構想が立てられ、これにより、米を基軸とし、豚、鶏、肉牛、花卉などによる多角経営で収入増加をはかる方向が打ち出されてくる。この計画は国の施策が出される以前に組合員独自でとり組まれた

計画構想であったと、ムラの人たちは誇らしげに語ったものだった。1967年に結成された水稻集団栽培組合が前身となり、1969年頃から全農家加入の耕作組合が結成されている。これは、農協の下部組織である。1969年から翌年にかけて、当耕地は、宮田村内で真先に構造改善事業を試験的にとり入れ、圃場整備事業の完成、田植機械の一部導入を行なった。その次の年の1971年には機械田植の試験期に入り、1972年には全面的に導入している。当初一年間は反収8～9俵程度と従来より収量がやや落ちたが、二年目からは以前と同程度10俵弱までに回復したため、村内他部落も大久保にならって構造改善事業をとり入れたという。構造改善事業の実施により、稲の播種から育苗、収穫、精米までの一貫生産体制が完成した。いまやムラは農協管理工場となったかのようなのである。稲の品種選定についてさえ農民自身の裁量の余地は全く残されていない。農機具、農薬、肥料その他についての指導が、農協の専門技術者、それら製品のメーカー側のお抱え技術者、営業マンによって為されてくる。工業における工場と異なるのは、ただ農民が生産手段（土地、労働手段）を保有しているということだけである。しかし、彼らは、土地や機械、農薬などについての裁量、資金繰り、技術面での創意工夫などの自由を奪われている。「土地持ち労働者」或いは「土地付き労働者」という形容が相応しいかも知れない。

大久保耕地にも古くからの共有林が存した。これは、太田切川の水防林としてあり、同時に刈敷や萱をとるための林だったが、大正期から昭和期にかけて何度かコンクリート堤防が改築され、水害がなくなったこと、また化学肥料の普及により刈敷が不要になったこと、住宅様式の都市化により萱葺屋根が衰退したことにより、共有山はその実質的な機能を失なった。構造改善を契機に、共有林をコロニー（工業団地）

用に県に売却し、売却金は共有権者23名で均等分配した。

構造改善をとり入れた1970年には、すでに減反の波がおし寄せ、稲作のみで農家の家計を立てることが困難になり、兼業化をより促進させてきたのである。減反政策や化学肥料依存による地力低下、農業後継者の問題は深刻な農業不安を招き、1976年当時から、すでに構造改善への反省が生まれてきている。近年における近郊都市での工業化の進展により若者のUターンが増えており、このことがかろうじてイエの存続を可能ならしめ、農業不在のムラにおいてもムラのまとまりを保持しつつゆこうとさせ、このことはムラ祭り、マキごとの祭り（族団制）を内容的には変化したとしてもなお行なわせている。このような状況下で、農政に対してムラはその対応姿勢を迫られているが、近年例えば、米の減反割当に対しては、国が各個人に対して割当ててくるものを、宮田村中で消化していく形をとるようになった。国からの減反保障金を一旦宮田村でプールして、麦の割当てを少なくし、花卉などの割当てを多くしたりする。各部落の委員会できりまとめたものを村の委員会で討議決定し、それをまた各部落の委員会で消化していく形をとっている。国から割当てられた転作作物は麦が最も多いが、各農家の自主性を尊重しながら、桑、洋ジャク、牧草、飼料作物など何にしたらよいかを、農協の販売ルートに乗れるかどうかにより判断していくのである。更に減反を割当てられた土地を出し合って共助制度をはじめている。これは1978年から始めており、本年度で3年目になる。このように、宮田村のレベルで減反を消極的に受けとめるのではなく、それをより積極的に受けとめ、マイナスをプラスに転化しようとする試みが為されているのである。減反に対する以上のような取り組み方に対して、ムラのある役員は「国の

やることと私達は反対のことをやっている」と言う。この発言の中には、強固にムラを、自分たちの生活を守っていこうとする抵抗の姿勢を感じとることができる。国策に翻弄されながらも、それに身をゆだねるのではなく、また農協にも依りかかることなく、ムラはムラ独自として生きる方途を模索している。外的インパクトがたとえどのようなものであっても、時代の要請をすばやくキャッチし、時代を先取りした形でムラの進路や自らの生活を律していくムラのエートスは、旧幕時代に対岸との水争いによって培われたムラの結束、養蚕組合で培われた組合精神など歴史的に醸成されてきたものであると考えられる。1960年以降では、以上述べたように、構造改善への取り組み方、減反に対する取り組み方の中にムラのエートスを典型的にみてとることができる。

野辺山区（長野県南佐久郡南牧村、1979年現在102戸）——八ヶ岳連峰の裾野に広がる野辺山は、戦後開拓地として出発した。無霜期間が年間4カ月なるが故に、大型機械化・装置化によって高原野菜にて短期に勝負をせざるを得ず、全国各地から集まってきた人々によってつくられた開拓ムラなるが故に文化的紐帯を欠き、そのことが農協主導型の組織化を許している。今日高原野菜づくり一本か、もしくは酪農との複合経営のいずれかで生計をたてている。開拓時から今日までの野辺山の推移は概略つぎの通りである。

野辺山農産組合設立（1945年（昭20））、台湾引揚者7団体入植（1945～47年）——野辺山開拓農協設立（1948年）——振興対策事業（交換分合）要領決定実施（1952年）——開拓計画変更会議（県開拓課）（1955年）——八酪野辺山コールドセンター上棟（1957年）——野菜集荷所完成（指定産地事業）（1967年）——農具庫完成（1970年）——予冷库完成

(1973年)——真空予冷库(1977年)

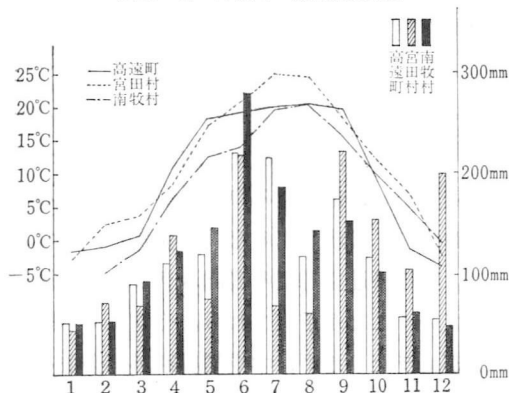
南牧村の他部落では旧来より財産区(共有山)を持っているが、野辺山区のみが旧軍隊の演習地など国有地等の払下げにより共有山のないところから出発した。このような、当初から枠組としての共有性を持たず、したがって共同の規制にしばられることがなかった。入植者は戦災による復員者、引揚者などが全国から応募して集まってきた人たちであったため、旧村から受け継いだものは皆無という状態だった。当初の開拓も共同で行なってきたため、ことに第一世代には開拓農協との一体感が強い。

しかし、その後生活も安定し、歴史的なムラのような共有物をもっていないこと、さらに野菜地としてたえず消費者(商品市場)とのあり方から生産品目が規定され経営者意識が強まること、各農家の個別化傾向を増長させることになり、資本主義経済機構の中へ容易に入りこめた。農基法を契機として、元々特産地化への条件を前々から持っていた野辺山の特性を基にし、更に近年の食生活の変化(胃袋革命)、交通革命の展開、蔬菜と酪農というモノカルチャー化を促進させた。元々開拓農協がムラそのものとして機能していた野辺山は、生産、販売の組織化が農協主体で運営されてきたが、開拓当初とは異なり、いまや、個々の農家にとって農協は機構(Organization)としてではなく、手段(Mittel)としての意味しか持ちえなくなった。このように、各農家が農協を手段とせざるをえないことが農協による統合を許し、野辺山全体の組織化、統合化を可能ならしめている。つまり、ムラとしてみれば農協はやはり機構として動いている。現に、酪農をとり入れている農家

はあるにせよ、全戸が野菜を作っており、野菜の生産調整から出荷まで、すべて農協中心に動いている。長野県経済連の電算機オンラインシステムによる市場情報掌握、生産出荷調整は各農家の自由裁量、自主決定を大巾に喪失させてきた。しかし、都会並みの生活が保障される限りにおいて、現状は認の意識が強まり、このことは、県経済連主導型の農協ムラとして今後展開していくことが予想される。そうである限りムラがムラたりえず、中規模農家が都会並みの生活を志向する限りにおいては、各農家は個別化への道を走りつづけるであろう。農基法をめざした中規模農家育成、自立経営の現実態がここにみられる。したがって、このように展開してきた野辺山は、南牧村内の他部落との関係が、農協合併問題の経過にみられるように、うまくゆかず、他部落からは敬遠され、かえってそのことが農協一体感を強め、今日のようなあり方を規定してきた。

以上三耕地において共通にみてとれることは、国家的施策や市場支配にまきこまれ、自立性、主体性を喪失した形で展開していることである。弥勒耕地は、個別化、分断化が極度に進み、ムラのまとまりを保持しえず、大久保耕地は、個別化の進行する中で、何とかムラ独自の対応を示そうと試みている。野辺山区は、いわゆる近代化農政の先がけ地として、それにすっぽりはまった形でムラ営みを行なっている。いずれに於ても、ムラの主体性は、農基法農政にもとづく国家的管理に完全にゆだねられた形で展開しており、その限りでは、ムラの諸利害の管理が為しえたとしても、そこに存する主体性は疑似主体性でしかありえない。

図Ⅲ—2 月別平均気温及雨量



但し、高遠町、宮田村については1978年調べ。
南牧村については、1961年～1970年の平均。

(資料) 町・村勢要覧

表Ⅲ—1 最高・最低気温 (1978年)

	最高気温	最低気温
高 遠 町	34.5℃	-16.2℃
宮 田 村	35.0℃	-14.5℃
南 牧 村	29.6℃	-23.1℃

(資料) 町・村勢要覧

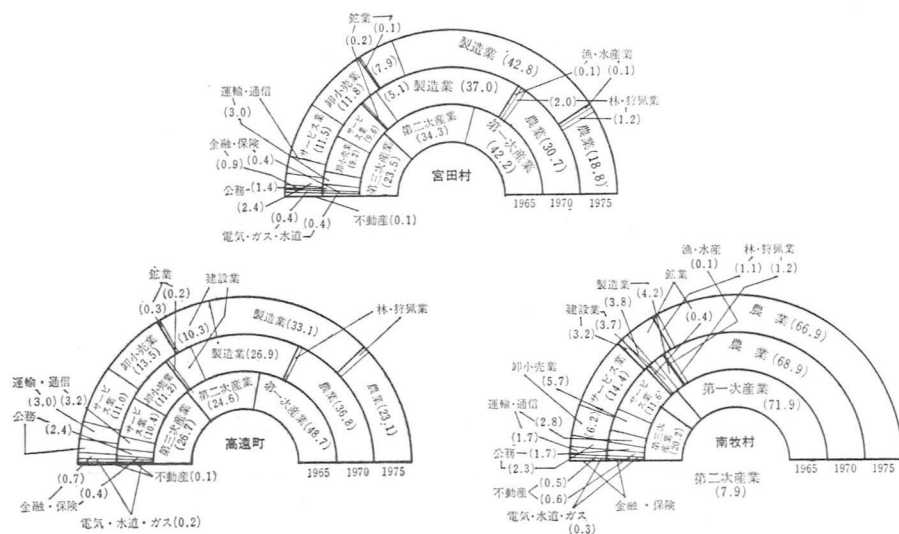
表Ⅲ—2 世帯数と人口数の推移

年	度	1960	1965	1970	1975	1980
弥 勒 耕 地	世帯数	69	67	63	62	62
	人 口					
	総数	368	317	280	274	255
大 久 保 耕 地	世帯数	57	76	77	80	86
	人 口					
	総数	288	380	362	371	383
野 辺 山 耕 地	世帯数	120	126	134	160	154
	人 口					
	総数	483	564	570	586	629
	男 女	258	283	294	292	311
		225	281	276	294	318

但し、大久保耕地における1960年～1965年にか
けての人口増は、1961年の風水害によって、中
川村及大鹿村から19戸の集団移住を受け入れて
成ったものである。又1980年の大久保耕地の世
帯数、人口数は1979年の資料によって記入し
た。

(資料) 町・村住民台帳

図Ⅲ—3 産業別就業構成の推移



(資料) 長野県の人口

表Ⅲ—3 専業・兼業別農家数の推移

町村名	年次 専・兼別	1960	1965	1970	1975
	農家数				
宮田村	専業			779	745
	1種兼			48 (6.2)	33 (4.4)
	2 "			299 (38.4)	122 (16.4)
高遠町	農家数	1,870	1,759	1,688	1,575
	専業	404 (21.6)	252 (14.3)	187 (11.0)	121 (7.7)
	1種兼	790 (42.3)	634 (36.0)	386 (22.9)	114 (7.2)
南牧村	農家数			615	616
	専業			241 (39.2)	299 (48.5)
	1種兼			197 (32.0)	126 (20.5)
	2 "			177 (28.8)	191 (31.0)

(資料) 世界農林業センサス

表Ⅲ—4 土地利用状況

		経 営 土 地 面 積 (0.1 ha)												
年次	種目	耕地計	耕 地							耕 地 以 外 の 土 地				その他
			田		樹 園 地			畑		採草 放牧地	山林の うち採 草放牧 地	保有 山林	人工 林	耕作 放棄地
			作付 面積	不作付 面積	計	果樹園	桑園	計	普通畑					
弥 勒	1960	417	188		173	74	99	56	56		9		871	530
	1970	375	179		166	111	54	30	30				1,345	667
	1975	340	154	6	145	111	34	35	32	3			1,177	10
大 久 保	1960	497	400		68	3	65	29	29		6	3	184	2
	1970	553	497		23	1	22	33	29	4			1,585	235
	1975	529	459	24	13		13	33	28	5			688	
野 辺 山	1960	2,856						2,856	2,856		1,225	830		237
	1970	3,520						3,520	3,489	31	2,120	93	358	226
	1975	3,238		3				3,235	3,178	57	2,489	13	380	75

但し大久保耕地における1970年の保有林急増は1961年の風水害によって中川村大鹿村から集団移住した19戸が中川村大鹿村において所有していた山林を含めたことによる。

(資料) 世界農林業センサス

表Ⅲ—5 経営耕地面積規模別農家数

	弥 勒 耕 地			大 久 保 耕 地			野 辺 山 区		
	1960	1970	1975	1960	1970	1975	1960	1965	1970
0.3ha 未満	5	5	25	5	22	25			1
0.3～0.5ha	14	9		2	1				
0.5～1.0ha	38	28	21	17	17	15		1	2
1.0～1.5ha	5	12	8	18	17	25		2	3
1.5～2.0ha				6	8			1	
2.0～2.5ha				1	2		10	1	4
2.5～3.0ha							28	1	
3.0～5.0ha							54	40	87
(5.0ha 以上)								48	
5.0～7.5ha									
7.5ha 以上									

(資料) 世界農林業センサス

表Ⅲ—6 農産物販売金額規模別農家数

	弥 勒 耕 地		大 久 保 耕 地		野 辺 山 区	
	1970	1975	1970	1975	1970	1975
販売なし	4	5	2	3	1	3
5万円未満	5	19 (30万円未満) (30～100万円) 18	19	20 (30万円未満) (30～100万円) 24		2 (30万円未満) (30～100万円) 1
5～20万円	14		2		1	
20～50万円	15		10		2	
50～70万円	6		7			
70～200万円	6	12	11	15	1	2
100～150万円	4		10			
150～200万円			2		3	
200～300万円			1		12	
300～500万円			3	1	52	15
500万円以上				2	22	74

(資料) 世界農林業センサス

IV エートスとその形成可能条件

1 エートスをめぐっての三耕地の現況

われわれは既に歴史的な外的条件として、戦後の産業政策の展開と社会変動、特に農基法農政とそれによる農業、農村の変化について概観し、更にこの外的条件の受容、内面化の結果として三耕地が現在どのようにあるかについて述べ、この受容、内面化の点で三耕地が一方ではそれぞれ個別的な相違を示しつつ、他方では一様性を示していることを明らかにした。

しかしこの一様性についてはその原因として工業化の論理とそれに基づく農基法農政そのものが指摘されるが、これは一方の原因であり、もう一方の原因として、この論理、農基法農政を受容し、内面化する農民の姿勢、エートスが指摘され、これはこの受容、内面化の個別性の原因としても存在するものである。

それ故以下においては三耕地に現われている個性と一様性を、それを生ぜしめているエートスの解明を通じて明らかにしていく。

1946年に実施された農地改革は旧来の地主、小作関係に緊縛された日本の農業・農村における人間関係を解放し、民主化への道を切り開き、農民の平準化を促したかのように思われた。しかし、これは所詮零細自作農の創設にしかすぎず、健全な自作農創設への施策は完全に放置されたままのものであった。それ故生み出された零細自作農は従来の貧しさから解放されることなく、むしろそれを従来とは異なった形で、即ち個々の農家として引きずり、そこから自らの生計を自らの農業経営によって維持していかざるをえなくなった。いい換えるならば個々の農家、農民は丸裸の貧しさの中に立たされ、生きていく途を求めざるをえなくなった。

では彼らの求める方向、目標は奈辺にあった

のか。

確かに戦後数年間は戦争で荒廃した都市部に比し、農村部は相対的に消費水準は高かったが、これは戦後の窮迫した食糧事情の反映である。しかし稲作における戦後数年間での戦前水準突破、及び朝鮮戦争特需による工業の再建、従って都市の復興に伴ない、この関係は逆転し、農家1世帯当たりの所得はサラリーマン世帯の所得を下廻り、これが逆転し上廻るのは農基法農政開始の4年後、1964年においてである。しかし農民1人当たりの可処分所得に関してみる限り、この時点ではそれはサラリーマン1人当たりの可処分所得の79.7%にすぎず、これの逆転するのは1972年においてである。貧しさの克服、それからの解放を求めた農民の方向、目標はここにある。彼らは都市におけるサラリーマン並みの生活を営むこと、それ故そのような生活を可能にする農業と所得を求めたのであり、これは都市型生活志向である。そしてこれは都市に対して常に貧しさの中に置かれ続けて来た農民の、都市への反撥意識に支えられた志向でもあり、その限り戦前からの志向そのものである。要は生活水準均衡、生活所得均衡である。そして農民の志向するこの均衡を、まさしく彼らの志向をくすぐり、かきたてる形で打ち出したのが農基法農政である。

これは日本の農政の基本的特徴であると同時に、日本の農民の志向性の特徴でもある。いうならばむしろ常に農民のこの志向性を巧みに捉え、利用し、生活水準を相対的に向上させつつ（従って主観的な充足感を与えつつ）、彼らを寡占的独占資本体制に従属せしめて来たのが農政である。農地改革によって創設された零細自作農は自己の生活の安全弁をどこに求めるのか。それまではムラに依存し帰属していることによって、たとえ貧しさがあろうとも、一応の生活を維持しえた農民は、農地改革による個々の農

家の平準化が個別化でもあることによって、ムラ（全体）からの遊離、乖離へと方向づけられ、丸裸の個別農家として貧しさの中に立たされ、自らの生活の安全弁をムラ（全体）に求めえなくなったとき、何処にそれを求めるのか。全体に依存し帰属して来た限り、個としての確立をなしえていなかった農民にとってあるのは受益者期待のみである。それ故彼らが依りかかりえたムラ（全体）が農地改革により、依りかかりうるものでなくなったとき、彼らは依りかかりうる他のものを求める。即ちムラ（全体）とは違った別の全体を求め、こうして彼らは直接農政に関わることになり、農政はまた彼らの志向にあたかも応えるかの如き形で提示されたのである。

しかしここに問題があるのである。何故なら農民が依りかかり帰属していたムラの崩壊の程度に応じて、従ってムラの結合維持の程度に応じて、この志向の表われに相違が生じるからである。それ故問題は、自らの志向性を充足実現するための、農基法農政受容、内面化と表出が、ムラ及びムラの人びとのこれまで持ち続けて来たエートスによってどのような相異、個別性を示すかということである。この点を先ずみていくことにする。

弥勒耕地のエートス——農地改革とそれ以後の生活について老人たちは「有難い、小作の苦勞はなく、百姓は平等になり、アメリカさまだ。生活は安定し、乗用車があり、家庭電化がなされ、生活は豊かである。しかし農業収入だけでは食っていけない」という。嘗ての厳しい地主・小作関係を経験した老人たちにとっては、農地改革とそれ以後の生活は有難いものとして受けとめられている。そして今では「生活の負担を感じなくなっていて、年金のお陰で消費生活を大切にできるようになっている」ともいう。しかし壮年層（40～50歳代）の人びとは、

この農地改革とそれ以後の生活については、一面では老人たちとは別様に受けとめ「生活状況の変ったことは余りなかった」という。彼らは戦前の地主・小作関係を直接経験しておらず、むしろ戦後史の中でより多く育って来ている限り、戦後の生活様式をむしろ自然のこととして受けとめているのである。ここに老人と壮年層の、戦後の変動の受けとめ方の相異がある。この点農地改革に関して、老人たちからは聞かれない言葉が壮年層のある人から聞かれる。それは「悪法だった。二～三反貰っても食っていけない。東北の大地主のある所ではよい法かも知れないが、この辺りではいいとは思えない」。しかし何故このようにいわれるのか。地主・小作関係の直接経験がない故に、その関係があった嘗ての時の方がよかったというのであろうか。そうではない筈である。彼らは何よりも今の農業では食っていけないというのであり、この耕地の狭隘さ、貧しさをいい当てているのである。そしてこの限り老人たちと壮年層の人びとは同じである。確かにこの耕地は、この辺りでは名主株が最も多かった如く、「肥沃な耕地と良い山林に恵まれていたため、豊かであった」としても、名主は小地主であったといわれる如く、耕地は狭隘であった限り、農地改革は農業による自立を可能とする物的基盤を与えるどころか、むしろそれを逆に細分化し、各農家の生活基盤を脆弱にし、彼らを貧しさの中へ追いやることになったといえる。それ故老人や壮年層の人びとは同じように、「ここら辺りは小規模だから、純粋な農業では食っていけない」、「農業収入だけでは食っていけない」という。彼らは農外収入を求めて、兼業化を目ざさざるをえないのである。

しかしここで農家、農業の在り方についてみると、老人たちは一方では中規模の程よい在り方を理想（82.9%）としながら、他方では規模

の拡大、大型機械導入による近代化農法の推進(60.0%)を求めるが、壮年層はこの老人たちの志向に対して「そうありたいという願望がでているのではないか。若いものに対する希望かもしれない。年寄は土地に対する愛着が強いから」といい、さらに彼ら自身としては「耕地を拡大することは出来ず、だから構造改善も交換分合も出来ず、実際に農業をやっている年代として、われわれはそうありえない」といい、近代化農法を志向するものが49.1%であるのに対し、程よい中規模農家を志向するものは62.3%を示す。実際老人たちは「生活の負担を感じなくなっていて、年金のお陰で消費生活を大切にできるようになっている」といい、48.6%のものが「消費生活に金をかけた方がよい」としているが、壮年層の人びとの場合には26.4%にすぎない。そして「現金収入は増えたことは事実」で「暮らしは楽だけれど、中規模では食っていけない」ともいう。要するにこの耕地では土地が余りにも狭隘であるため、農業収入だけでは生活が成り立たず、農外収入を求めて、農業外の仕事を求めるのである。そして中規模ということについては「その規模は個々にあり」、とにかく「暮らしが成り立つ程度」を指して中規模とみなしている。つまり中規模意識はいわゆる中流意識であり、その内容は都市型生活様式である。老人たちが「有難い」と受けとり、壮年層の人びとが極く自然のものとして受けとめているのは、この生活様式である。老人たちは嘗ての貧しさ、不自由からの解放感から、壮年層は戦後史における画一化、都市化の波に乗って、この生活様式を受けとめているのである。

こうしてこの生活様式の実現のために求められる農外収入を求めての兼業化のため、農業の省力化として機械化されることになる。「現金が欲しいから、手間ひまかけたものに心が向かない」とある壮年層の人はいいい、ある老人は

「勿体ない気持はあるが、今では落ち穂は拾わない、拾うと若い衆に叱られる、昔は米は菩薩様といわれ、粗末にすると目がつぶれると教育されて、戦後直後昭和23年少し後まで拾ったが、一粒、一粒拾うより稼ぐ方がよいというのが今の経済感覚だ」という。またある壮年層の人は「日曜農業のために機械を入れている」、「稼ぎにいくのが得」ともいう。それ故ある老人は現在の農家の在り方を指して「朝飯前(あさはんまえ)百姓」という。つまり朝食前の片手間に農作業をすましてしまう百姓であるというのである。そしてこのような兼業化を可能ならしめたのは、「近くに工場が出来、今は仕事、働き口があるようになったからだ」といわれるように、距離的に通勤可能な伊那市近郊の工業地帯化(1961年伊那市地域低開発振興地域指定)と農基法農政である。これが兼業化、従って機械化への志向を助長し、現実化させたのである。

自然的にも、歴史的にも規定された貧しさからの解放、脱出は、こうして専ら農外収入の増大を目指し、兼業化へと、それ故機械化へと走ることになる。ただこの場合、農は最早現実には不可能であり、あきらめえないとしても、あきらめざるをえない空しさ、切なさ、やるせなさを一方ではもちつつ、それを、生活負担から免がれて、ただ年金生活による消費生活に甘んじながら、願望、希望として示す老人たちは、他方ではその願望、希望の実現よりは、むしろ農外収入へと走る壮年層に対し批判的に冷ややかな姿勢を示し、その次の世代に、彼らがUターンしても、近郊の工場に就職し、農に戻ることはないにも拘らず「その年齢になれば」と期待を寄せ、共有山について、これは「自分たちのもの」として「若いものの方が老人よりも希望をもっている」という。しかし共有山自体は1971年の生産森林組合結成により、耕地の人び

との物質的・精神的シンボルたりえなくなっているのである。弥勒耕地では人びとは互に「自分自分の都合勝手に動き、ムラとしての共同性、連帯性は薄れて来ている」のである。ある壮年層の人がいう如く、「資本主義世界の中にあって周囲に合わしていく」というのが、そして今ではこのことを自ら決断し、選りとったための明るさを示すのがこの耕地のエートスの現況といえるであろう。

農地改革は「悪法だ」という言葉も耕地が今では透明な人間関係を失ない、嘗ての地主・小作関係に代り、資本主義世界という不透明な、掴みようのない組織・機構全体によって支配され、個々人も拘束され、圧迫されていることへの、矛盾に充ちた憤り、不満の言葉であるとさえ考えられる。確かに耕地はこのように支配され、圧迫されているのである。

大久保耕地のエートス——戦前までの地主・小作関係を経験し、自ら小作人であったあるお年寄は「昔（戦前）にくらべると、これまでの変化は夢にも思わなかった。だいいち、金に困ることはなくなつた」といわれる。このことばの中に大久保耕地の人びとの今日にまで及ぶエートス状況を見て取ることが出来る。何はさて置き、金に困ることのない生活、即ち「貧しさ」から逸早く、しかも如何に脱出するかが耕地の人びとにとっての最大関心事であって、その実現化に際して、「族団制」（マキー本家・分家関係）を今なお色濃く残す耕地にあっては、貧しさの判断基準が「他のイエ」、「他のマキ」、「他のムラ」に置かれ、それらの間で牽引し合う不信感・反感に引き摺られた形で他に先駆けようとする意識が耕地のエートス状況を常に規制して来たこととまとめることが出来る。

農地改革によって一応自作農と成り得たことは（それも、所詮は零細自作農でしかなかったとしても）、戦前までの地主・小作関係におい

て、酷遇な生活を余儀無くされて来た小作人からすれば、生活の苦しさからの解放として受け取られ、しかも米一俵が都市サラリーマンの初任給に等しかった時代（1955年頃）には、生活の安定化と結びついての安定性をエートスは保持していた。がしかし、1950年代中頃以降の経済の高度成長が都市を軸として展開するや、不信と憎悪、憧憬の対象として都市乃至都市型生活様式が据えられ、そのムラのエートス状況への規制は今日にまで及んでいるのである。

耕地の人びとにとっては、都市的な生活の仕方を身に付けることこそが貧しさからの脱出を意味するところになり、各家族が個々別々に、「生活の快適さ」を求めて走り出したのであった。都市的な生活が快適な生活として意識され、各世代に互って80%以上の人びとが「家族が快適に暮らせる」ような生活のあり方を肯定するのである。そしてこれへの強い志向性は、現実には耕地の人びと互いの間に「見せびらかしの消費」生活を展開させ、事実60%以上の人びとが「もの」の保持による地位の上昇志向性を認めるのである。このことの結果として、ここに金に困る、貧しさの新たな状況が現出して来た。

この現実からすれば、1970年からの構造改善事業は、耕地の人びとにとっては正に救いの神であったといえる。事実、「ブルによって先祖伝来の土地が荒れるのではないか」との不安は、構造改善のうまみにおいて打ち消され、耕地全体が積極的に構造改善に取り組んでいくのである。では、構造改善のうまみとはどのようなものであったのだろうか。

この時すでに「見せびらかしの消費」生活に手足を搦め取られている耕地の人びとからすれば、真先に構造改善に踏み切れれば、「宮田村で一番良い条件で、つまり20万円かかるところを3万円でやってくれるというし、そうすれば貯金

が出来るじゃないか」,「また耕作に手間ヒマが掛からなければ,近所の工場へ働きに行くことが出来るし,そうすれば現金収入も得られるじゃないか」ということになり,ここに新たな貧しさに根ざし且つ他に先駆けようとする意識に支えられてのエートス状況として,農外現金収入への途が選択されることとなったのである。

この結果,「土地は作って初めて価値を持ち,その人のものになる」との老人たちの考えも,今日では「土は農業生産の手段だ。化学肥料でも農薬でもどんどん使って生産を上げればよい」と変化している。驚くべきことに,60代以上の人たちにおいても40%以上の人たちがこの考え方を肯定しているのである。構造改善によって可能となった個別的な農外現金収入の獲得には,耕地(全体)としては最早その歯止めをもたず,いくに任せるしかないというのが現実であって,老人たちをして「生活の安定がムラの精神(人と人との結びつき)を空っぽにしまった」と嘆かせるのである。

機械化導入による「田仕事の仕方の変化」が,農業をして「朝飯前(あさめしまえ)農業」(ちょっとの時間で簡単に出来るやさしい事としての農業)に変え,以前から自転車で通うことが可能な範囲の近郊に多くの工場を有していることによって,若年層が定着していることは(事実,1975年から80年にかけて,分家による戸数の増加は10戸を数える),ムラとしての体裁を一応は整えさせてはいるが,先のお年寄には,「今の世の中だから,あきらめもするが,機械化農業は,年寄の土ばなれのみならず,ムラにおける居場所までも奪ってしまった」とムラを慨嘆させ,自らを「年金生活者だ!」と自嘲させるのである。そしてまた「今の農業は機械以外では出来ない農業だから,若者はむしろ昔より苦労は多くて大変だ」といい,機械に使われる若者に同情を寄せながら,ムラの誰れ

表IV-1 理想とする農家経営について

	①農家の暮らしについて,中規模程度の農家経営を理想とするかどうか			②農家の暮らしについて,一層の近代化農政に期待するかどうか		
	Yes	No	N. A	Yes	No	N. A
20~30代	33.3%	50.0%	16.7%	50.0%	27.8%	22.2%
40~50代	50.0%	47.2%	2.8%	63.9%	33.3%	2.8%
60代以上	62.5%	34.4%	3.1%	62.5%	31.3%	6.3%
計	51.2%	43.0%	5.8%	60.5%	31.4%	8.1%

もが土地を手離すことはあるまいとした上で,若者にとって今や「大きい田仕事は,うらやましい対象ではない」し,「百姓の将来に期待はもてないはずだ」と断じ,年寄の中にも,壮年層の中にも,若年層の中にも「農業は意識の中にすでない」とまで言い切らせるのである。

構造改善による農外現金収入の獲得が,各農家の,ひいてはムラの物的基盤を強固にするはずであったのに,10年を経た今日,耕地では,総じて構造改善事業に対する反省の声をよく聞かされる。では,耕地の人びとは今後の農家経営についてどのように考えているのだろうか(表IV-1参照)。

減反政策の進行を片方に睨みながらの,経営耕地規模の拡大については,現時の機械化農業では必要経費が嵩むという理由であり望まない。例えば,「機械化しない方が収入は多くなる」と人びとはいう。農家経営の立場からすれば,5町歩程度の耕地規模を中規模程度としてイメージするけれども,それを以てしても「農業では食っていけない」との判断をも強くもっている。そのため耕地の人びとの抱く中規模程度の農家経営とは,経営耕地の規模だけの問題としてではなく,兼業化によって農外現金収入の途がより広く開かれている状態ということになり,壮年層のある人は「都市サラリーマン並みの所得の達成」をいう。そのため,近代化農政(農基法農政)に対しては批判を有しながら

も、近代化農政の推進を各世代平均で60%のひとが期待していることは、農外現金収入への期待感として了解されよう。従って、大久保耕地において理想とされる中規模程度の農家経営とは、「自家用機械、自家労働力を保有し、しかも5町歩の経営耕地をもち、加えて兼業化の可能な状態」としてイメージされているのである。

金に困らない生活、即ち貧しさからの脱出を他者との対抗関係における「抜け駆け根性」より構造改善に求めた耕地の現状について、あるお年寄は『米はどうすればとれるか』から『米はいかにしてとるか』への変化において表現されたが、貧しさからの脱出が常に「貧しさ」の現実化、高度化へと連なっていたことへの想いとして、ここに大久保耕地のエートスを見ざるをえないのである。

生活の安定化を求めての選択が精神の空洞化へと連関していたことの結果から、壮年層のある一部の人たちは、今一度「ムラの立場に立って、ムラ全体の話し合いの場をいかにもつか」を真剣に考え、農業を支えうる人間関係を含んだ「生きている農村」として大久保耕地を甦らせる方途を探し求めているのだが……。

野辺山区のエートス——「われらは百姓じやなくて、せいぜい一姓か二姓というところですよ」とある老人は自嘲ぎみに言う。この言葉の中に私たちは一方では、今日の野辺山の生産体制に乗っていかねばどうにも仕方がないといったあきらめの気持と、他方では、苦しくとも農業がまだ自分の生きていく証であった時代を振り返り、できれば今のように高収入が保証されている時代にこそ土に生きる農業をとり戻すことができたならばという願望との交錯した感情を読みとることができるのである。

開拓後、厳しい自然条件下で、タクアン用の大根やテンサイなど数々の作物生産が試行さ

れ、その中で高原野菜が都会地向け商品作物に最も相応しいものとして選ばれてきた。野辺山は今日、高原野菜生産および酪農とで年間一農家平均1,400万円もの純収益をあげている。野菜づくり専門の農家の場合、夏の無霜期間4カ月をフルに働けばあとの期間は悠々寝て暮せるだけの高収入である。もはや都会のサラリーマンの比ではない。

今日の大型機械化による管理生産方式の経営が成立し、農業専業による高収益を志向している野辺山においては、いかにすれば自家の生計が成立つ安定した農業が可能となるかということが最大の関心事となる。そのため、不安定な野菜や牛乳価格の値動きや、都会人の食生活動向に絶えず注意を払っていかざるをえない。昨年の夏（1980年8月下旬）に野辺山を訪れた時は、丁度野菜の出荷時期であったが、長雨のおかげで相当の被害が出た。ある年配の農婦はこんな風に言っていた。——「よそで雨が降って野辺山に降らなければいいんだけど、その反対だと良くない」と。他所が雨で被害に合うと、野菜の価格は品不足から高騰するから、他の野菜産地の禍いは当地の人たちに福をもたらす。これは隣の家不幸を密かに願う日本農村によくみられた旧意識とつながっているのかも知れない。さらにその人はこんなことも言っていた——「昔は馬鹿でも百姓はできたけれど、今じゃ利口でないと農業はできない」と。この言葉から明らかに都会人に対する対抗意識が読みとれるのである。以上二つの発言から、私たちは、いつも目を外側に向け、他家、他部落、都会を気にし、それよりも一歩先んずることに汲々としている野辺山の農家の人たちの姿を垣間見たような気がする。これは戦前農村から引きずってきた家意識、身分意識、都会志向意識なのであろうか。もしそうだとすれば、これはかつての生活の〈貧しさ〉の裏返し意識であると

考えることもできる。野辺山は、農基法農政がめざす模範的農村として登場し、今や高収入が都会並み以上の消費生活を享受することを可能ならしめた。これまで長い間、中央政府、もしくは都会から痛めつけられてきたことの見返しは、彼らの〈見せびらかしの消費 (conspicuous consumption)〉にも表われている。農機具など他家より出来るだけ高価な買物をしたという話や、書画骨董を買い求めたという話を耳にするのもそうした他人志向的態度の表明であると思われる。

ここ数年来、無農薬野菜の推進団体が幾組も当地の農家を訪れて、無農薬野菜を作ってほしいという依頼が多い。しかし、消費者団体の主張からは消費者エゴが感じられ、ほとんどの農家では断ったそうである。農業依存の生産体制を否定することは、農協否定を意味し、農家経営の破滅につながりかねない。ある農家の主人は、「私たちはいま、都会人に復讐しているんです」と言う。この言葉には、都会（中央）に対する農家の人たちの長年の恨みがこめられている。いままで、やれ食糧増産だの何のと言って散々下積みのつらい生活を強いられてきて、いまようやくそこから抜け出たところであるのに、こんども又消費者の都合に合わせられるのではかなわない。こんどは俺たちが都会人を見返してやる番だという底意がうかがわれるのである。

2 ムラ営みの主体的エートス

以上において我々は三耕地におけるエートスの今日の状況をみたが、その限りにおいて見いだされるのは、三耕地のエートスの差異、個別性と一様性である。

差異、個別性は次のようである。

弥勒耕地では共有山の富に受益期待を寄せ、依存していた限りは安全であったが、その依存

が不可能となった現在、貧しさからの解放、脱出は受益期待を他のものに振り向け、都市型生活様式志向として、農基法農政、工業化政策に順応してゆき、個々人はそのために分断され、その結果耕地規約を自ら作り、結合を守って来たムラも分断され、族団制に基づいて嘗て存在した強い共同性、連帯性は薄れている。しかもこの方向を選ばざるをえないと決断し、その道を歩み出したものの明さがあり、そこに到るまでの迷いは払拭されている。こうして農を生業とするムラ営みは最早不可能というよりは、存在しない。

それに引き代え大久保耕地では広大な土地は貧しさからの解放、脱出にとっての有効な受益期待の対象の一つであり続けてはいる。併しこの脱出の方向は都市型生活様式を目標としており、その実現のために農基法農政、構造改善に依存し、農外収入の増大を計るしかなく、それ故一方では農を生業とするムラ営みを維持し続けようとする姿勢と、他方では農外就労により快適な安定生活の獲得、維持に努めようとする姿勢の狭間に立ち、農外就労を続けながら、農作業を機械に使われ追われる形で営み続ける。それ故機械化農業により、自分の居場所がなくなったという老人層が、自己の年金生活に対し自嘲的な態度を示しつつ、機械に追われる壮年層は「可哀想だ」といい、同情的であるのが、この大久保耕地でのエートスの象徴的表現である。現に農と農外の狭間に立ちながら、なお農の将来に、それ故自らの将来に不安をもつ壮年層は暗いのである。

ところで以上二耕地に対して野辺山は全く異質である。ここでは見たところ農業は健在であるかのように見える。併し一歩中に立ち入ってみれば、その健全さ是一種の工場内の慌しさに似ている。すべてが組織化され、管理されているのであり、それは長野県経済連一農協一農家

という組織によってである。ここには確かに大型機械導入による高収入はある。個々の農家は夏場の限られた短期間にこの高収入を求めて、心の余裕をすら持ちえない。実際野菜市場の不安定さにより、目先のことのみに気をとられ、他の農業地域を苦悩に追いやった冷夏は、ここでは増収入に結びついたとして喜ばれる。他所の収入低下が、ここでは収入の増大として喜ばれるのである。併しこの高収入はすべて都市型生活様式を志向した「みせびらかしの消費」に充当され、生産の再生産投資、従って真の豊かさにつながっていない。在るのは常に都市並の生活であり、隣村よりも、また隣家よりもより一層都市風生活における優位性を保とうとする姿勢である。それ故個々の農家は互に対抗し合い、競い合って存在し、相互間の連帯性を欠いている。そしてこのこめにこそ高収入を求めようとするのであり、その限り確実な市場確保と都市生活嗜好に左右される新品種を求めて農協に依存する。併し農協は長野県経済連の一環として、全国に張りめぐらされたコンピューターによるオン・ライン・システムによって操作されているのである。それ故個々の農家もこのオン・ライン・システムの末端子として、いわばオン・ライン・システム・ファーマーとして、経済連—農協—農家というシステム、縦組織に共属する形で存在しているにすぎない。野辺山はそれ故農協を頂点とし、それへ各農家が共属意識をもって縦型に連なるイエ的存在をなしている。そして個々の農家はこのように組織されていながら、個別的にはただ自らの都市型生活志向によって動かされ、隣家との競争で益々「みせびらかしの消費」に陥入り、貧しさをより一層高度化させてもいるのである。心の余裕のなさはこうして生じているのである。

以上が三耕地のエートスの差異、個別性である。併しこれら三耕地を通じてみられる一様性

は次のようである。

三耕地を通じて先ず知られるのは貧しさからの解放、脱出である。これは一面では自然的条件によるが、他方では歴史的に規定されたものであり、むしろこの方がエートスの今日の状況を大きく規定している。貧しさはそれからの脱出として常に自己防衛意識を形成し、それは他者、即ち隣家に対する、隣村に対する、更には都市に対する対抗・反撥意識を生ぜしめつつ、その他者による牽引感情を助長させる。他者への対抗・反撥意識と他者による牽引感情とは貧しさからの解放・脱出志向においては表裏一体の関係にある。事実、歴史的にはムラは都市に対して常に格差づけられて来た限り、ムラの都市への対抗・反撥は、ムラをして常に都市並みの在り方を志向せしめて来た。そしてこの他者への対抗・反撥は、他方では常に他者に対する排他的、閉鎖的個別化を生み出し、更には貧しさからの解放・脱出の方便として、常にその都度その都度の有効性、有用性あるものに期待を抱かせ、それ故断片的な、御都合主義的な方策をとらしめ、従ってその方策に一貫性のある歴史性を欠如させる。つまり貧しさとそれからの解放・脱出のための受益期待、御都合主義は、ムラ及びムラ人をして空間的（地域的）にも、時間的（歴史的）にも個別化させているのである。それ故農基法農政が都市との格差を解消するものとして提示されたとき、都市に対して反撥を抱き続けつつ、他方都市並の生活を求め続けたムラ及びムラ人は、この農基法農政を容易に受け入れていくことになるのである。いい換えれば農基法農政はこうしたムラ、ムラ人のエートスを見事に把握、それを誘い動かすように、「生活所得均衡」を提示したのである。併しこの均衡は農業収入によってだけではなく、却って逆に兼業化を可能ならしめての農外収入による生活所得増大によってである。こうして農

基法農政の受容は、その仕方の点でムラ毎によって相異はあるとしても、元々から潜在的に存在していた個別化を顕在化させ、個々人を、従ってムラを分断すると同時に、農外就労による所得増大により、都市並み生活を可能ならしめるが、これは消費の増大をもたらし、貧しさをも高度化した新たな貧しさへと変質させ、それ故これからの解放・脱出も、従来のそれとは異なり、個別化された農家、農民が、進行する資本主義経済のただ中において、従来存在したムラという緩衝地帯もなく、個々において、いわば甲羅のない蟹の如く、なさねばならなくなっているのである。貧しさはこうして却って個々人においては高度化、現実化しているのである。

三耕地を通じてみられる一様性は以上の如くである。概念的にいうならば、貧しさからの解放・脱出、他者に対する対抗・反撥・牽引関係、受益期待、個別化、画一化、組織化、貧しさの高度化、現実化が挙げられる。そこでこのようなエートスの今日的状況からムラ営みの主体的エートスの形成基盤、条件を求めるとすれば、それは極めて困難である。併しムラの人々が自らの生活を主体的に営なもうとする限りは、そ

の困難を乗り越えて、自らの主体的エートスを形成せねばならない。そしてそのために先ず必要なのは、自らの個別性、他者に対する対抗・反撥・牽引関係による排他的自己閉鎖性、それ故受益期待、御都合主義を克服し、ムラ人相互の、各ムラ相互の、そして更にはムラと都市相互の横のつながり、連帯性を強化する方向へと進まねばならず、この強化によりムラ人及び個々のムラは、農政に対する緩衝地帯としてムラを形成すると同時に、農業を産業の単なる一環としてのみ考えず、自らの生活そのものとして把握し、日本社会全体の政治・経済の民主化に参画してゆく方向を取らねばならない。そうでない限り、消費そのものは高度化するとしても、それが高度化すればする程、生活は貧しくなり、自らの生活を失なってゆくであろう。エートスの今日的状況はそれを如実に物語っているのである。

〔追記〕 本論文は、文部省科学研究補助金による共同研究の成果である。

(やました じゅんしろう 本学教授)
(なかた しげあつ 本学助教授)
(つつみ しろ 本学助教授)

表Ⅱ—8 年表・戦後日本社会の展開

区分	年次	日本経済動向	経済計画
第 I 期	1945	昭和20 悪性インフレ（経済復興が緊急課題）	
	46	21 「石炭・鉄鋼超重点増産計画」	
	47	22 「傾斜生産方式」	
	48	23	経済安定 9 原則発表
	49	24 「ドッジ・ライン（デフレ政策）」	経済復興計画
	1950	25 朝鮮戦争の勃発	国土総合開発法
第 II 期	51	26 サンフランシスコ講和条約—日米安保条約 特需経済	自立経済計画
	52	27	全国総合開発草案，電源開発促進法
	53	28	B資料，昭和32年度経済表
	54	29	総合開発の構想
	1955	30 神武景気（55/上～57/上）	経済自立 5 カ年計画
第 III 期	56	31 「もはや戦後ではない」（『経済白書』）	
	57	32 なべ底不況（57/下～58/上）	新長期経済計画
	58	33 エネルギーの転換—三池鉱山スト	
	59	34 岩戸景気（59/上～61/下）	
	1960	35 新安保条約自然成立—「重化学工業化」の推進	国民所得倍增計画
	61	36 「貿易自由化」	
	62	37	全国総合開発計画
	63	38 「経済のひずみ」問題化	
	64	39	
	1965	40 「構造不況」—いざなぎ景気	中期経済計画
	66	41	
	67	42 戦後最高の高度経済成長—投資ブーム	経済社会発展計画
第 IV 期	68	43 労働力不足，国際通貨不安へ	
	69	44 「資本取引の自由化」	新全国総合開発計画
	1970	45 インフレ	新経済社会発展計画
	71	46 ドル・ショック	
	72	47 公害の社会問題化	「日本列島改造論」
	73	48 オイル・ショック	経済社会基本計画
第 IV 期	74	49 不況—戦後初のマイナス成長	
	1975	50	
	76	51 「構造不況」	
	77	52 対米・EC経済戦争激化—円高	三全総試案
	78	53	

工 業——企 業	農 業	消 費 生 活
「傾斜生産方式」 単一為替レート実施	食糧難 農地改革（第2次，自作農の創設）	
財閥解体完了声明—私企業活動に依る合理化投資へ 「企業合理化促進法」公布—重化学工業への着手 「独占禁止法」改正（合理化・不況カルテル容認） 「石炭鉱業合理化臨時措置法」公布	農家経営，農業労働の変化（機械化，化学肥料） 「農地法」公布 「農産物価格安定法」 「農業機械化促進法」公布 アメリカ余剰農産物買付交渉妥結 この年から連年豊作—食糧不足時代の終り	民間放送の開始 NHKテレビ放送開始 学校給食法施行 消費革命（三種の神器）
石油化学コンビナート建設（エネルギー転換） 工業適正配置構想—産業再編成へ 輸出構造の重化学工業化 価格競争—ハイピッチの設備投資 産業構造の高度化—重化学工業化の達成 組立製品産業の急進 GNP自由世界第2位 国際競争力の強化—協調的寡占化	新農山漁村建設総合対策要綱決定 農家の機械化，高度化へ { 農家経営諸費用の増加 { 農家所得率の低下 「農業基本法」公布—構造改善事業 「三ちゃん農業」ひろがる 総合農業パイロット事業発足 「林業基本法」公布 「入会林野近代化法」公布 総合農政の提唱（自主流通米，米作転換） 米生産過剰となる（米作転換問題）	レジャー消費の増加 「団地族」という言葉が流行る 消費者物価の上昇顕著 大衆社会化状況を呈する （モータリゼーションの到来） （スーパーマーケットの進出） 3C時代へ突入 インフレの昂進
海外進出一多国籍化 経営の多角化，地域的分散化 大企業体制の危険 「構造不況」—設備投資の低迷	「農地法」改正（農地移動制限の緩和） 「農村地域工業導入促進法」成立， 農産物の自由化 農地転用激増—減反政策本格化 食糧不安—食糧自給率の低下 「地域主義」の台頭	「くたばれGNP」 「DISCOVER・JAPAN」 アソフ，ノンノ族日本国中を闊歩する 品不足，買いだめ騒ぎおこる 狂乱物価，石油・電力規制 大卒就職問題深刻化